

# 事 業 報 告

「総 活」

会 長 荻 林 和 則

1. 本年度は、法律家司法書士を目指して2年を経過しました。不景気が続き登記事件も少なくなってきました。そういった中、昨年（21年）10月19日の読売新聞の記事に所得税の申告漏れ、所得隠しが報道され、福岡県司法書士会に激震が走りました。これに加え、他会のことではありますが、横領、私文書偽造、同行使罪で逮捕されるなど、全国的に司法書士の信用が失墜致しました。過払金返還請求に関わる広告問題や報酬問題もマスコミから指摘され、とても法律家集団とは言えない情けない状況となってしまいました。これは、司法書士全体から見ると一部の会員であります。特に所得隠しや申告漏れにおいては、役所の担当者との解釈の違いで指摘されたりすることがありますので、何とも残念な思いもありますが、世間からはそうは受け取られません。司法書士がやったことであり、司法書士全体のものとされます。

昨年の総会の事業計画には、「私達が自己研鑽の労を惜しみ、自己の利に走り、市民から見放されたとき、この制度は終焉を迎える。」と書きました。まさに、そのような事態が起こってしまいました。多くの皆さんの努力があつという間に崩壊しました。これからまた積み上げて行かなければなりません。誠に慚愧に耐えません。

次年度は、真面目にやっておられる殆どの会員の皆さんには、誠に申し訳ありませんが、司法書士の職責を逸脱した振る舞いに対してはこれを規制する規則等を整備し、真面目にやっておられる会員にとってはこれまでどおり振る舞って頂き、逸脱するような者に対しては、会として出来るだけのペナルティを課して行きたいと思っております。そうでもしなければ制度が持ちません。よろしくご理解を賜りたいと思います。

2. 重要テーマ1「登記制度を支える法律家へ」については、本人確認を確実にを行い、契約等の有効性を確認し、登記の真正担保を担う法律家として日々錬磨していくこと。そして一人一人の司法書士が、いま真剣に司法書士業務の独自性・専門性を考えていかなければならない旨、訴えました。

この点につき、22年1月1日から会則に基づき、本人確認及び意思の確認、取引内容の確認、及びこれらの記録について保管する等が義務づけられました。初めての制度でありますので、半年程度は、助走期間であると思っております。総会後においては、皆さんにおかれましては必ず実施して頂きたいと思っております。この中で、本人確認につきましては次第に定着して来たのではないかと思います。意思確認や取引内容の確認は、まだまだ甘いようです。特につい最近登記した人の代理人と面識があり、その代理人から同じ人に関しての登記を再度受任する場合や、実際に登記するまでに期間が空く場合などには、改めて確認するなど特に気を付けて頂きたいと思っております。また、最近では司法書士に非があるとは思えないようなものに対しても苦情申立人の都合や事情の変化により、自己を有利に導こうとして苦情申立や懲戒申立

がなされます。充分な説明と納得の下に職務を行って頂きたいと思います。また、報酬の苦情が最も多い苦情の一つです。弁護士と同じ報酬だから正当だと主張する会員がいますが、弁護士と同様な職務を行っているとはとても思えないような事案までも、そのような報酬を請求しています。また、多重債務者が生活に困っているのに、その生活の再建を全く考慮せず、自己の利益のみを追求した報酬請求もあります。今後このようなことには公正取引委員会とも協議しながら規制を掛けて行きたいと思います。

日司連が推進しようとしていた「司法書士データセンター」「不動産取引保証制度」は、その後の進展はないようです。

新しいビジネスモデルとしての信託法研究会が九州大学との間で一応終了し、学者や院生などの研究者と実務家である司法書士とのコラボにより、研究的にも実務的にも活用出来る本を出すことになりました。これは、現在執筆も終わり、近々発表されます。実務に役立つ新しい信託登記がもうすぐ皆さんの前に現れますので、実務に活用して頂くようお願いします。

今年度は、総じてこれまでよりも登記分野の研修を実施したつもりですが、まだまだ足りないとのこと指摘もあり、次年度は、更に登記分野の研修を増加させたいと考えております。

3. 重要テーマ2「法的弱者と法律家を繋ぐもの」～市民の司法へのアクセス強化」については、市民の法的ニーズに応えましょう、その為には、自己研鑽に努め、司法制度の一翼を担う資格者としての社会に対する責務を果たそう、倫理感を養おうと訴えました。

福岡県弁護士会と共催した年末の生活困窮者に対する法律相談、路上生活者に対する法律相談会、同行支援、自死問題等、社会事業部を中心に市民に対する様々な活動を致しました。これらは、いわゆるプロボノ活動ではありますが、これにより市民が救済され、司法書士が市民にとって有用な職能であることを市民の皆様の感覚の中に根付いてくれることを願っております。

司法書士総合相談センターには、6カ所合計毎月400件程度の相談等が来ており、会員の皆様のおかげを持ちまして、盛況の内に推移しております。

県会から支部事業として移譲しました巡回法律相談や青少年法教育も次第に定着して参りました。特に、後者の青少年法律講座は、10カ所以上実施されている支部も出て参りました。高校、大学、専門学校を中心としておりますが、会社の新入社員研修や高校、中学校にも進出しようとしています。今後は、コストや費用対効果等も勘案して改善が待たれるところであります。

これとは別に、法教育委員会では、小学校高学年を対象とした「何故きまりを守らなければならないのか」をテーマに小学校に実際に出て行って楽しい授業を開発しております。これは、法社会学の学会で5月9日に発表致しました。

ところが、一方では、冒頭の新聞報道のとおり、本当に情けない有様が展開されました。せっかくの努力が音を立てて瓦解するとは、このようなことであろうと思います。大いに反省をし、次年度は、再発防止の施策を講じます。

4. 重要テーマ3の「知名度の向上」については、その目的として市民に向けてのものと司法書士に対しての2つの目的がある。市民に対しては、法律家として司法書士が身近に存在し、いつでも、どこでも、気軽に市民の悩みの相談に応じられることを知って頂く。司法書士に対しては、常に職責を自覚

した業務を遂行することの自覚を促す旨、訴えました。また、知名度を低下させる会員に対する対策の強化に取り組むと申しました。

知名度を低下させる会員に対しては呼び出して事情をお聞きすると共に、注意をして参りました。かなりの人数を呼び出しております。

昨年度は、司法書士を題材としてテレビ向けの広告を作成し放映しようとした矢先に、冒頭の新聞報道がなされ、急遽放映を引き延ばしました。これには損害も発生しました。従って、この新聞報道により悪名が轟いたということになりました。その翌年に放映したテレビ広告がなぜか浮いていたように感じました。このような悪名は、今後ともあってはならないものです。

5. 重要テーマ4「新しい紛争解決を模索する」については、今年（22年）法務省からADRの認証を得、3月20日に開催したADRシンポジウムにより、市民の皆様は大々的にアピール致しました。200名弱の参加で、少し寂しい気が致しましたが、まだまだ市民に知られていない制度のシンポにしては、良く来てくれたなど評価出来るのではないかと考えております。青山学院大学の久保山力也先生の力の入ったコーディネートと、中京大学の稲葉一人先生の基調講演の分かりやすさもさることながら、博多・華丸大吉のご両人の漫才と軽妙なトークに、司法書士のシンポではこれまでにない、爆笑しながらの愉快的なシンポジウムでありました。これからのADRの活用が期待されるところであり、私達司法書士も積極的に推進していく必要がありますので、会員の皆さんにおかれましては、よろしくお願いします。

6. 重要テーマ5「職責の究明の浸透」については、司法書士の職責は、一体どういう内容を持っているのか、かなり曖昧なまま職責という言葉を使っているのではないか、この内容を究明し、これを全員が共有出来るようにしたいとの趣旨、を訴えた。

この職責の問題は、なかなか難しく、どう取りかかったら良いかに手間取りました。よく職責職責とお題目のように唱えていますが、さて、その職責とは一体なんだ、ということになりますと、人それぞれとらえ方が異なるということが判明致しました。綱紀に関係のある人は、懲戒という側面から見ていますし、倫理に造詣の深い方の見解、執行に携わっているものの見解は、それぞれ法令に規定のあるものや倫理に記載してあることは職責として明らかでありその核心部分は共通するものの、その外縁は人によって異なり、一定の結論を直ちに導くことはなかなか困難であることが判明致しました。そこで未だ会員の皆さんに、これだ、という成果と称すべきものは公表出来ませんが、今後研究していきたいと思えます。

# 総 務 部

総務部長 帆 足 義 光

## 1. 本人、意思確認の推進

本人等の確認に関する規程を制定し、22年1月1日から施行した。これに合わせて、支部の協力を得て支部毎に説明会を開催し周知するとともに実施への協力をお願いした。また、金融機関については、県内に本店のある銀行や信用金庫、JA等に対しては本店に、県外に本店のある銀行等に対しては福岡地区及び北九州地区の母店にそれぞれ協力を依頼した。

## 2. 不動産登記立会執務規準の制定

総合研究所不動産登記研究会及び司法書士倫理研究会から提案された原案を若干修正のうえ、不動産登記立会執務規準として制定した。(本規準は、総会資料に掲載している。)

## 3. 苦情等への対応

今期は、債務整理報酬をめぐる脱税報道、主に債務整理を対象にした新聞広告やホームページの広告、執務に対する苦情等司法書士のコンプライアンスにかかわる出来事が多発した。

脱税報道に際しては、会員に対するアンケート方式により調査を行ったが、申告漏れを指摘された案件の大部分は売上げの計上方法や時期についての理解不足に起因するもので、意図的な脱税をうかがわせる事案は報告されなかった。また、国税局の情報提供も要請したが、守秘義務を理由に協力は得られなかった。

その他、苦情案件への対応として、会則102条に規定する会長による会員への指導や調査を多用した。

## 4. 事務局のサーバの整備やデータのバックアップの整備を行った。

## 5. オンライン申請の推進

ワーキングチームを立ち上げ準備したが、具体的な事業に着手するまでには至らなかった。

## 6. 総務部所管の委員会については、それぞれの委員会報告に委ねる。

# 経 理 部

経理部長 福 永 龍 三

経理部は日々の予算の執行を行い、各月決算及び期末決算並びに予算編成等の業務を行った。

1. 平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の一般会計および特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計、会館建設等特別会計）の予算執行。

2. 平成21年度決算書類の作成

平成21年度の一般会計及び特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計、会館建設等特別会計）の決算書類の作成並びに公益法人会計基準に基づいた財務諸表の作成を行った。

3. 平成22年度予算案の作成

平成22年度の一般会計及び特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計、会館建設等基金特別会計）の予算案作成を行った。

4. その他

- （1）平成22年度支部交付金の決定にあたり、各支部において、予算ヒヤリングを行った。
- （2）支部交付金の適正規模に関する検討。
- （3）県会会計と支部会計の設置科目の検討。
- （4）会計ソフトの更新は、平成21年度行えなかったもので、平成22年度に行う。

# 企 画 部

企画部長 李 漢 彦

本年度の企画部は、①所管委員会においては、前年度から継続された事業の更なる展開、②各支部においては、従来からの青少年法律講座を初めとする事業の確認と新規事業(特に会員間の懇親事業)等の共有化と協議、③新企画としては、会員の法律相談時におけるコミュニケーション能力の向上と自死問題への取り組みを行ってきた。

企画部会では、各所管委員会での事業の進め方を中心に検討してきた。

拡大企画部会では、各支部での事業の運営や支部会員の参加状況等を確認・情報共有し、参考にできるところはお互いに取り入れられるよう検討した。

新企画として、法律相談時でのコミュニケーション能力の向上や自死対策はまだ緒についたばかりであるが、社会事業部との協議を進めながら本格的に事業化して行きたい。

以下、本年度の活動と所管委員会を掲載し、委員会の活動については各委員会からの報告に譲る。

## <部会開催報告>

2009年 6 月 9 日 企画部会  
2009年 7 月 7 日 拡大企画部会  
2009年 8 月12日 社会事業部との合同部会  
2009年11月18日 拡大企画部会  
2010年 1 月 5 日 企画部会  
2010年 1 月20日 拡大企画部会

## <所管委員会>

- ①ADRセンター運営委員会
- ②法教育推進委員会
- ③地域包括支援センター委員会
- ④司法過疎対策委員会
- ⑤登録後研修制度委員会
- ⑥簡裁代理推進委員会
- ⑦男女共同参画推進委員会

# 広 報 部

広報部長 徳 永 慎 一

各メディアにおける司法書士の露出は増えつつあるが、社会全般では「司法書士」の正確な理解がはかられていないとの現状認識のもとで、その状況を改善していくことを目標に以下の事業に取り組んだ。

なお、本年度も広報活動班と会報発行班に分けて活動した。

## 1 事業を通じた広報活動

司法書士総合相談センターの運営を変更したことに伴い、リーフレットの全面改訂を行い、市町村役場や法務局等に配布した。各種相談会等の開催に合わせて、報道機関への情報提供（ニュースリリース配信、説明付き資料配布）、市町村への広報誌・ウェブサイト上での告知依頼、ポスター、チラシ等の作成配布を行った。これらの活動は支部広報部に実働を委ねる部分が多く、拡大部会や共通のメーリングリストを活用して連携をはかった。また、テーマによっては共催したリーガルサポート、青年司法書士協議会と連携して行った。

広報活動は、後述の広告とは異なり、基本的には事務経費程度の費用しか伴わないので、営利事業を行わない司法書士会としては、今後も広報戦略の中核に位置づけられるべきであろう。

本年度報道機関に配信したニュースリリースは以下のとおりである（日付は発信日）。

- 2009.9.7 「司法書士による『全国一斉成年後見相談会』（無料）を開催します」
- 2009.9.25 「『法の日全国一斉司法書士法律相談（無料）』を開催します」
- 2009.11.6 「『成年後見制度施行10周年記念特別企画記念後援&シンポジウム』を開催します」
- 2009.11.11 「司法書士による無料電話相談『全国一斉労働トラブル110番』」
- 2009.11.18 「司法書士無料相談『全国一斉ホームレス生活者法律相談会』」
- 2010.3.15 「『福岡県司法書士会ADRセンター』を開設します」

これまでに申し述べてきたが、このような活動がそのまま記事や告知に結び付くとは限らない。発信した情報の採否は、受け手の判断に委ねられるからである。そのために、リリース作成にあたっては、膨大な情報に囲まれている記者らの関心を惹くように読みやすさを意識し、数字の活用、典型的な事例の紹介、箇条書きにするなどの工夫をした。今後はさらにニュース価値を高めるために、世の中の動きを意識した切り口でのリリース発信をする必要がある。

相談会やシンポジウム開催にあたり、行政機関の後援を取り付け、広報誌への掲載、庁舎への掲出、配布物の送付、会場の確保などで一定の効用が果たせた。

報道機関との組織的な関係構築をはかることはできなかったが、取材を通して知り合った記者等と懇談会を行い、司法書士の業務や県会事業等について説明を行った。

事務局で広報依頼文書、報告書（お礼状）等の文書を整理し、これらの作成等にかかる部員の事務負担が大幅に軽減された。

## 2 広告の活用

2分15秒のミニ枠番組を制作し、1月にFBS福岡放送で計5本放映した。漫画のコマ送りの手法を用いて、司法書士の具体的な業務（相続、企業法務、訴訟代理・書類作成、成年後見、多重債務）を紹介する内容とした。県会ウェブサイトで公開しているのでご覧いただきたい。同時期に昨年度制作したCMも放映した。この企画は、当初は番組の制作協力金を負担して、番組内に司法書士が出演したり、特集を組むなどの手法（ペイドパブリシティ）を用いようとしたが、テレビ局から良い返事がなかったため、代案として実施したものである。なお、当初の放映は11月の予定であったが、司法書士等による所得隠し、申告漏れに関する報道がなされたことを受けて急遽放映時期を変更した経緯があったことを付言する。

1月に読売新聞、スポーツ報知新聞紙上で、全15段（全面）広告を行った。「相続登記はお済みですか月間」の時期に合わせて、会長インタビュー及び前述のテレビ番組のキャラクターを用いて、相続を中心に各業務の説明文で構成した。スポーツ新聞に広告を出稿することについては、理事会で消極的な意見も出されたが、多様な媒体に露出することで認知度を上げることを狙って実施した。

「ADRセンター開設記念シンポジウム」の開催にあたり、新聞、タウン誌、地下鉄駅ポスター貼り等の広告を行った。市民公開型のシンポジウムの経験はほとんどなく、試行錯誤の連続であったが、この結果を今後の広告活用に反映させたい。

これらの有料広告に伴って、テレビ番組内や新聞紙上での相談会告知等を無料で行った。

支部に働きかけて、5つの市（福岡・北九州・柳川・みやま・大川）の広報誌上の広告を実施した。これは、市町村広報誌が有する訴求力の高さと、競争の激化により相談会等の告知が難しくなっている現状を踏まえ、試験的に県会予算で広告を実施したものである。次年度以降は支部で実施の是非を判断していただく。

雑誌「ビッグイシュー」にサポーター団体としての登録を継続した。同誌はホームレス状態にある人の自立支援機能を果たしており、その趣旨に賛同する意味も込められている。

福岡市営地下鉄赤坂駅の付近案内図に会館及び司法書士の業務案内を継続して掲出した。

## 3 ウェブサイトの充実

掲載情報の全面的な修正作業を前年度から引き続き行った。

相談会やイベントの開催に合わせてトップページにバナーを表示し、詳細情報のページを制作した。

開設に合わせてADRセンターのページを新設し、前述のテレビ番組やテレビCMを公開するページも新設した。

県会及び支部の事務局職員には、相談会や講座などの市民向け事業の入力作業を担っていただき、新着情報欄には数多くの情報がタイムリーに表示されている。



#### 4 会報ふくおかの発行

会報「ふくおか」を4回発行した。各号ごとに編集担当者を決定し、県会の事業や支部の状況、関連団体の情報などを中心に掲載した。県会執行部の具体的な活動状況を会員に伝えるために、新たに、企画、研修、社会事業、広報の各事業部から毎号、所管の委員会を含めた活動報告をしていただいた。

業務に必要な情報等は会員用メーリングリストやホームページ等により迅速に発信されており、紙面による会報は、事業の目的を掘り下げて説明し、法制度を改正する際の背景事情や影響などを示し、さらには会員と県会または会員間のつながりを感じさせることに意義があると考ええる。次年度以降もその実現に向けて取り組みたい。

#### 5 「市民広聴制度（仮称）」の検討

担当者を決めて、広聴制度の種類等を調査し、事業の必要性について検討した結果、意見が分かれ、他の事業との優先性などを考慮し、実施しないことにした。

#### 6 「生活便利帳（仮称）」の検討

担当者を決めて、内容や配布ルートを検討を行った結果、意見が分かれた。しかしながら、企画によっては面白い試みになりそうなので、引き続き検討することにした。

#### 7 情報公開委員会（所管委員会）

広報部が所管する委員会であるが、本年度は会議を行っていない。

本年度は司法書士を巡る多くの「事件」が全国各地で発覚し報道されたことで、世間を騒がし、皮肉にも「司法書士」の名称の認知度は上がったと言える。もちろんそのような形で認知されることは本意ではない。当会においても、前述の所得隠し、申告漏れ報道を受け、テレビ局側はかなり無理を言って番組の放映時期を変更したり、取材対応等に追われるなど、事業への影響ははかりしれない。むしろ、「司法書士」に対するイメージの低下は言わずもがなである。

しかしながら、一面において、報道された内容からは、例えば「司法書士は弁護士と同等に多重債務事件を引き受けている」、「多くの司法書士が成年後見人になっている」などの情報も同時にインプットされていると言えよう。これらの情報を上手に活用して、攻めの広報をしていくことも必要であると考ええる。

昨年度も述べたが、会員各位には、一人一人の日々の執務姿勢が制度広報に結び付いていることをご理解いただき、司法書士の倫理を堅持すること、積極的な情報発信をなされることを切望する。

事業計画に掲げながら十分な対応ができなかった事業があったことについては、この場を借りてお詫び申し上げる。

終わりに県会広報部、支部広報部、県会ならびに支部事務局職員の皆様をはじめ、事業全般にご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

# 研 修 部

研修部長 濱 田 なぎさ

本今年度の研修部であるが、会員及び事務職員に対して必要な情報を提供していくという基本の事業を運営しつつ、「強制会である司法書士会が行うべき研修事業とは何か」という視点を意識しながら事業を進めていった。具体的には、他部署と連携して会として推進すべき事業を研修会のテーマとしたり、会員の方から潜在的に需要があった復習をメインとした研修会を企画したり、日司連において義務づけられている研修単位履修の促進を行った。

## 【他部署との連携】

総合研究所、社会事業部、企画部等で推進している事業をバックアップすべく、信託、企業法務、割賦販売法改正等を業務研修会のテーマとして取り入れ、地域包括支援センター委員会やリーガルサポートと連携して研修会及びシンポジウムを行った。

## 【今さら聞けない講座】

上記講座は、「法改正が続いていて対応に苦慮している会員も少なくないようなので、基礎的な事項を確認・復習するような講座を企画すべきでは。また、他会員と接触が薄い会員のコミュニケーションの場にもできないか。」との思いで、今年度、新に研修部で企画したものである。

近年、「新人」対象の研修は盛りだくさんだが、今まで会を支えてこられたベテランの会員の方を対象とした研修はほとんど見受けられず、また、研修内容についても、新しい知識を修得するようなものがほとんどで、復習を主眼とするようなものもあまり見受けない。それは業務を行っている以上、そのような研修は自己責任で行うべきだとする意見が強いからだと思われるが、しかし、強制会としての研修部であるならば、会員の方のニーズに応じた研修を提案すべきとの思いで、このような講座を開催することとした。

結果、下表の通り多くの会員に参加していただき、日常業務の糧としていただいたことは主催者として嬉しい限りである。

また、本講座は、支部毎に開催されたが、その参加状況は各々の支部の状況を表しており、今後の事業運営の参考となった。

## 【研修単位履修促進】

「日司連会員研修規則」及び「日司連会員研修実施要領」においては、単位制研修にて12単位の取得が義務づけられている。これは、会員の自己研鑽を促すため及び市民に対して一定の能力担保を会として行う必要があるためになされているものと考えるが、昨年度の当会の研修単位履修率は53.8%であり、会員の意識の低さ及び会としての取り組みの弱さが窺える。

そこで、本年度、当会では、総会資料で現状を報告し、会報で研修単位履修に関する特集記事を組むなどして、会員の方々に研修に対する意識を高めていただけるような活動に取り組んだ。

研修部でも、研終単位履修に関して、年度が終了してから未履修であることを勧告するより、事前に履修を働きかけることが大事と考え、12月末日時点で12単位未履修の会員に対して研修履修のご案内を行なった。

このような取り組みのもと、結果今年度の履修率は72.8%となり、昨年より大幅な改善がはかられた。

#### 【福岡県司法書士会会員研修規則（案）検討】

研修単位は、上記のとおり日司連で12単位履修が義務づけられ、当会では履修促進のために様々な働きかけを行い、一定の改善が見られた。しかし、0単位の方が81名も存在している等、会員の方々の認識はまだ低い。

そこで、会員の方々に研修の重要性を認識していただくために、当会独自の研修規則を検討し、本総会に議案として提案を行った。

#### 【福岡県司法書士会講師謝礼支給基準制定】

研修講師への謝礼に対して、これまで基準が設けられていなかったもので、会費の支弁として問題があるのではないかと考え一定の基準を制定した。

1	平成 21 年 6 月 20 日	13 : 00～17 : 00	電気ビル	受講者数 147 名
	<b>【社会事業部企画研修】</b> 「現状(いま)を識る～相談事業の新運用・会社法下の実務・市民からの声～」 ① 最近の苦情事例および留意点 講師：苦情処理委員会委員長 山本人司会員 ② 相談事業の運用改定 講師：社会事業部長 大部孝会員 ③ 中小企業の事業承継について～経営承継円滑化法の概要～ 講師：会社法研究会 研究員 尾方宏行会員			
2	平成 21 年 7 月 19, 20 日	10:00～18 : 00	福岡県司法書士会会館	受講者数 24 名
	<b>【ADR センター運営委員会企画研修】</b> ADR 研修会（調停人養成講座） 講師：ADR センター運営委員会委員			
3	平成 21 年 8 月 22 日	13 : 00～17 : 00	三鷹ホール	受講者数 232 名
	<b>【業務研修】</b> 信託法について 講師：信託法研究会 研究員 江上隆会員			
	<b>【業務研修】</b> 会社計算規則について 講師：会社法研究会 研究員 貝原聖次会員、中ノ瀬学会員			
4	平成 21 年 9 月 5 日	13 : 00～17 : 00	福岡交通センター	受講者数 111 名
	<b>【LS 共催研修】</b> 発達障害の基本的理解と現状 講師：地域生活支援センターForza あっとホームヘルパーステーションぱっそ管理者社会福祉士 大川絹代氏			
	<b>【LS 共催研修】</b> ひとりひとりを大事にできる町～認知症とともに、認知症を超えて～ 講師：社会福祉法人高齢者総合ケアセンター サンフレンズ 生活ケア局局長 永江孝美氏			
5	平成 21 年 9 月 26 日	13 : 00～17 : 00	福岡東映ホテル	受講者数 102 名
	<b>【九大司法研修】</b> 改正民法 講師：九州大学法科大学院法学研究院 七戸克彦教授			
6	平成 21 年 9 月 27 日	13 : 00～17 : 00	福岡東映ホテル	受講者数 90 名
	<b>【九大司法研修】</b> 遺産分割を中心とした家事問題 講師：九州大学法科大学院法学研究院 七戸克彦教授			
7	平成 21 年 11 月 14 日	13 : 00～17 : 00	都久志会館	受講者数 166 名
	成年後見制度施行 10 周年記念シンポジウム 講師：民法学者 法社会学者 東京大学名誉教授 利谷信義教授 他			

8	平成 22 年 1 月 23 日	13 : 00 ~ 17 : 00	九州ビル	
	【業務研修】士業の為の所得税 講師：九州北部税理士会 博多支部 臼井雄二 税理士			受講者数 280 名
	【業務研修】改正割賦販売法、改正特定商取引法 講師：社会事業部 原口智吉会員 坂田亮平会員			受講者数 268 名
9	平成 22 年 2 月 20 日	13 : 00 ~ 17 : 00	九州ビル	受講者数 35 名
	【九大司法研修】知的財産法について 講師：九州大学法科大学院法学研究院 小島立准教授			
10	平成 22 年 2 月 21 日	13 : 00 ~ 17 : 00	九州ビル	受講者数 26 名
	【九大司法研修】犯罪と刑事司法手続－刑事法の運用と相談業務 講師：九州大学法科大学院法学研究院 土井政和教授			
11	平成 22 年 2 月 10 日 ~ 3 月 26 日	講座総数	36 コマ (1 コマ 2 時間)	受講者数 584 名
	【今さら聞けない講座】 不動産登記①②、商業登記、裁判事務、成年後見、倫理・司法書士法 講師：稲吉義弘、岩下透、小副川哲二、小原俊治、清松由美子、鶴田豊 寺崎郁彦、仲吉良爾、藤島多賢、帆足義光、細川眞二、本多寿之 増田隆道、丸田幸一、宮脇秀代、森亜由美、山下信二、山本人司			

# 社会事業部

社会事業部長 大 部 孝

平成21年度の社会事業部は、課せられた社会的使命を果たし、司法書士に求められる市民と社会への良質な関わりを現実のものとするため、活動の中心に相談事業を据えた。

## 【法的弱者と法律家を繋ぐ ⇨ 真のアクセス確保に向けて】

と、平成21年度初めに掲げた事業計画8項目に沿って、今年度の活動を振り返る。多種多様なこれら事業は、いずれも会員の協力により成り立っている。ご協力くださったみなさまには、深い感謝の意を表したい。

なお、所管委員会実施事業の詳細は、該当委員会報告をご覧いただきたい。

1. 多重債務問題改善プログラムへの積極的関与、改正貸金業法対応、ヤミ金対策  
(1) 平成19年に国が掲げた標記プログラムは、その後具体的に展開し、平成21年4月1日実施の地方自治体主導「多重債務者生活再建支援プログラム」、法テラス福岡実施「福岡県多重債務者救済プログラム」へと至る。司法書士は、いずれのプログラムでも重要な役割を任され、今年度の標記プログラムでは、9月から12月の4ヶ月間「多重債務者相談強化キャンペーン2009」を実施している。

「生活再建支援プログラム」は、多重債務に苦しむ生活保護受給中の方の法的サービス利用に際し、福祉事務所や生活保護関係者と、司法書士会・弁護士会・法テラスなどが一体となった取組体制を基礎とする。当会では、相談センターの「司法書士紹介システム」を窓口として、福岡市・北九州市を除く県下市町村の福祉事務所（保健福祉環境事務所長等）から相談を受け入れることとした。

登録相談員各位には、このプログラムによって導かれた多くの相談者に対応いただいている。紙面を借りて御礼申しあげる。

- (2) 福岡県が主催する多重債務問題対策協議会の「地域ネットワーク会議」において、関係機関との情報や意見交換を行った。

平成21年6月16日（火）	筑 豊	立岩公民館（飯塚）
22日（月）	福 岡	あいれふ
29日（月）	北九州	ウェル戸畑
8月28日（金）	筑 後	八女市社会福祉会館

- (3) 改正貸金業法対応およびヤミ金対策については、委員会報告に譲る。

## 2. 予防を含む自死問題への対応

企画部と合同で検討部署を立ち上げ、自死問題に関する政府統計などを中心とした分析と、司法書士業務で対応可能な方策の検討を行った。また、日司連との協同により地域の精神保健福祉センターなど、関係機関との顔つなぎができた。現在は、福岡市や精神保健福祉士協会などと協議し、福岡市で実施する自死予防に関する専門の相談事業を企画している。

国も本腰を入れており、出席を求められた厚労省のヒアリングで、司法書士会としてどのようなアプローチができるかを述べてきた。この結果、助成決定を受けたので、次年度事業において有効に活用する。

自死予防対策、とりわけ、司法書士業務に密接に関係する経済生活問題と呼ばれる領域では、私たちにできることがある。自死リスクの高い相談内容に接する職能であるが故、専門分野外のニーズもある程度受容できる懐の深さと、発される信号を感知しうる知識を身につけたい。この問題は、会の取組事業の中でも極めて重要な意味を有している。持てる能力を発揮することで自死は回避出来る、との認識を多くの会員と共有するため、会内への浸透を図る事業を継続する。加えて、私たちに相談してほしいことを伝えるため、外部へ積極的に情報発信をしていきたい。

## 3. 経済的困窮者・ホームレス生活者・労働トラブルなど、市民の権利擁護を目的とする活動の全会員への浸透

支援の質の向上と裾野の拡大を目指して後記【主催研修会】記載の研修会を、実践の場として後記8記載の相談会を開催した。

平成20年度新設の「経済的困窮者の救済支援事業」は、初年度44件に比し、平成21年度は57件の申請を受理している。経済的困窮状態にある依頼者に対する、最低限度の生活保障確保と自立までを視野に入れた助力の必要性を痛感している。一人でも多くの会員と、同じ気持ちで取り組んでいけるよう、働きかけを続けていく。

## 4. 全会員の相談員登録に向けた体制整備

相談事業の必要性・有用性に異論はないのに、会員が相談センター相談員としては登録しがたいという状況なら、改善に努めなくてはならない。相談センター事業推進を担う部署として、県会会員が登録しやすい環境を可能な限り整えることは不可避であり、そのための検討を行っている。

## 5. アクセスポイントである司法書士総合相談センターの機能と、問題解決力の強化

## 6. 直接受託や配点システムなど現行相談事業の検証と改善、スムーズな運用

### (1) 相談センター事業の推進

相談センター運営について、前年度の部会検討結果に基づき、定着しつつある本事業を、更に発展・充実させていくため必要な見直しを行なった。

① 直接受託は、継続相談を希望する相談者に、注意事項の説明を受けて要請書を記入いただき、相談センターが常に関与できる体制のもとで、認める運用を実施（平成21年7月1日実施）。

- ② 苦情対応措置（配点停止）について、相談員に対する苦情等があった場合に各相談センターの判断で配点停止が可能となるよう、運営委員マニュアルに明記（平成21年7月1日実施）。
- ③ 定期面談相談事業の存廃に関して、各相談センターの主体性を前提に部会内で協議。北九州センターは現状のまま、筑後センターは無料にて継続、その他は廃止となったが、いずれのセンターも出張相談会・行政派遣などに今後も積極的に注力する（平成21年10月1日実施）。
- ④ 相談予約の受付時間を拡大（10時～16時）。相談センターで適時・適切な予約受入態勢を整えるため、紹介事務の合理化策を講じ、併せて必要に応じオペレーターの新規雇用など調整を図った（平成21年10月1日実施）。

（2）その他、今年度は、相談事業推進の視点から次の検討を行った。

① 相談票の改訂等

相談者の個人情報保護を図るとともに、相談事案の事例検討への利用を想定し、相談センターでの面談相談の相談票に、個人情報提供の同意に関する記載項目を追記。相談センターの他の相談票（不定期相談会等）についても、順次改訂する。併せて、相談票原本は相談員が保管、相談センターでは写しを保管する取扱いに変更（次年度実施予定）。

② 法人会員の相談センター登録

現在の相談事業は、相談員が個人会員である司法書士を前提に運用している。

司法書士法人では、社員は競業が禁止されており（司法書士法第42条）、使用人でも雇用契約や就業規則で競業を禁止している場合がある。当会の行う事業で、競業が禁止された司法書士法人の社員や使用人に、個人会員の立場で相談を直接担当させることは、法令等に抵触するため避けねばならない。近年の法人会員と、そこに所属する個人会員の増加を考えると、早急な対応が必要である。

法人会員の場合、相談員登録は、あくまで法人会員自身である。当該法人会員が、実際の担当者として社員ないし使用人たる個人会員を派遣する形態でなくてはならない。そこで、個人会員のみを前提とする現行運用を改め、相談員登録における個人会員と法人会員それぞれに関する定めを設けることとした。本定時総会において、相談センター設置規則の一部改正案を提出する予定である。

③ 相談業務研修についての検討

これまで相談員の能力担保として、各相談会のテーマに直結した直前研修会を行ってきた。相談業務そのものに特化した研修となると、重要度や必要性を認識しながらも、どのような内容なら十分に伝えられるのかが悩ましく、具体的な企画が出来なかった。

しかしながら、相談事業を担う会として、

- a 相談員の質的向上を目指す
- b 相談業務を通じた相談者との信頼関係の形成と維持が、司法書士業務全体の中で極めて重要な要素であるとの意識付け
- c 法的解決に向け、相談それ自体が完結させるべき一つの業務だとする認識の共有化

これら3点に関する会員への働きかけが必要だとの結論に至った。



この検討を受け、平成２２年４月に、相談業務だけを取り上げた研修会を開催。次年度も、良質な相談のあり方を模索し続けていく。

## ７．行政・法テラス・ＡＤＲセンター・リーガルサポート等関係諸団体との連携

### （１）福岡市市民相談室の相談員派遣運用に関する協議

県下各地の行政相談窓口には、多くの相談員を派遣している。

今年度は、標記相談員派遣に関し福岡市と協議の機会を持った。相談者の相談内容記録取扱い等の不明点の確認や改善など、予算化も視野に入れ、協定事項の見直しを行うことができた（平成２２年４月１日付更新）。

今後も行政との連携を深め、有用な関係を構築していきたい。

### （２）法テラスとの連携強化

法テラス福岡（日本司法支援センター福岡地方事務所）紹介案件への迅速な対応を目指して協議を継続し、運用改定を行ってきた。平成２２年４月１日から実施した新運用もある。特に、多重債務問題改善プログラムで協働と連携を求められている組織でもあり、今後も共に活動していく。

### （３）リーガルサポート

相談会を共催。相談センターや、相談会に寄せられる成年後見事案への対応などで協働している。

### （４）ＡＤＲセンター

次年度からの本格稼働に向け、今後も協力していく。

### （５）その他、主に相談事業を通して、地方自治体・ハローワークや各種団体との連携を図った。今後は相談事業に限らず、各種関係機関との一層の連携強化を図り、市民の司法アクセスの確保に尽くしたい。

## ８．その他、健全な市民生活に関連する司法書士会の事業の推進

今年度も会員の協力により、主催・共催にて多くの相談会を行った。各相談会の相談件数など詳細は別紙表をご覧くださいとして、この項では、特記事項のあるものについて記載する。

相談員・運営委員等でご参加いただいた会員各位のご理解とご協力に、あらためて感謝申しあげる。

### （１）「法の日 全国一斉司法書士法律相談会」

福岡東４会場・福岡西１会場・福岡南３会場・筑後５会場・北九州１会場・筑豊４会場という各支部の面談相談に、県会会館の電話相談を加え、実に全県下１９会場で実施。相談件数は、過去最多の４１４件。

### （２）「ホームレス生活者相談会」

勤労感謝の日に実施。働くこと、働ける環境があるということは、人として生きていくために必要不可欠だ。そこに立ち塞がる障害があるなら、取り除き、乗り越えるための助力を惜しまない。

(3) 「相続登記はお済みですか月間」

今年度は相談会を行わず、会員各位の事務所で無料で相談に応じていただいた。合計10件の報告が届いている。県下全域で、これだけなのか。例年実施の事業は、どうしてもインパクトが弱くなりがちだ。対外広報とともに、会員への周知策に検討が必要と考える。

(4) 法テラス関連の相談会

例年同様、今年度も平成21年4月10日の「法テラスの日相談会」に相談員を派遣した。これに加えて、10月から11月にかけて全県下で行われた「法テラス巡回無料法律相談会」にも相談員を派遣している。

(5) 全国森林組合連合会主催「相続に関する相談会」

前年度に引き続き、全国森林組合連合会主催の相談会に、相続に関する相談に応じる相談員を派遣した。平成22年3月、日司連から全会員あて送付されたポスター「ごぞんじですか？ 司法書士と森林組合は二人三脚でふるさとの山林の元気を応援しています」はご記憶だろうか。

日本の自然を次代に繋ぐ活動においても、私たちは貢献できる。

【主催研修会】

今年度も正確な情報の伝達と共有、県下全域における高水準の司法書士業務を目指し、次の研修会を開催した。参加いただいた会員各位の、日々の業務や活動に資することができたと考えている。

(1) 「多重債務者生活再建支援プログラム」対応研修会

～生活保護と法テラス新書式 明日を生きるために～

平成21年 4月28日(水)

【該当事業計画 1. 2. 3. 5. 7. 8】

生活保護に関する法的対応などの情報提供

ホームレス支援・多重債務と生活保護

多重債務者生活再建支援プログラムと法テラスの運用

個人再生申立書書式改訂の説明

(2) 「現状(いま)を識る

～相談事業の新運用・会社法下の実務・市民からの声～

平成21年 6月20日(土)

【該当事業計画 3. 4. 5. 6. 8】

① 最近の苦情事例および留意点

② 相談事業の運用改定

③ 中小企業の事業承継について～経営承継円滑化法の概要～

(3) 4回連続開催「生活保護支援－法的基礎・判例など－に関する学習会」

～これから生活保護支援をはじめの方に～

【該当事業計画 1. 2. 3. 4. 8】

第1回

平成21年 9月30日(水)

基礎知識と保護現場の実態把握

支援者に求められる役割の理解と実践

第2回

平成21年10月28日(水)

債務整理を絡めた具体的事案等の検討

- 第3回 平成21年11月17日（火）  
最近の相談事例及び判例・裁決からの論点検証  
資産活用・世帯認定・稼働能力・扶養義務・医療保護等
- 第4回 平成21年12月9日（水）  
総括と全体の振り返り・周辺知識

（4）全国一斉労働トラブル110番に備える「労働に関する研修会」

【該当事業計画 2. 3. 4. 5. 8】

A：全会員対象

- ① 平成21年11月1日（日）  
労働保険・雇用保険等の知識  
労働トラブルの法的救済の対応方法の提供
- ② 平成21年11月4日（水）  
不当解雇の労働審判事例・残業代請求事例

B：相談員を主対象

- ① 平成21年10月15日（木）  
未払賃金・残業トラブルについての基礎知識
- ② 平成21年10月22日（木）  
解雇・雇い止めについての基礎知識
- ③ 平成21年11月13日（金）  
派遣労働についての基礎知識

（5）社会事業部研修会「民事法律扶助制度を中心に」

平成22年3月27日（土）

【該当事業計画 1. 3. 4. 5. 6. 7. 8】

- テーマ1：民事法律扶助の運用、基本的活用  
テーマ2：法テラス紹介による司法書士紹介システムの運用改定  
テーマ3：福岡市市民相談室の運用改定  
テーマ4：改正特定商取引法・改正割賦販売法解説

（6）相談業務研修会「現代（いま）を生き抜く司法書士力向上のススメ」

～「相談」という‘業務’の商品価値～

平成22年4月24日（土）

【該当事業計画 4. 5. 8】

## 相談会事業

## (1) 主催相談会

相談会名	開催日	相談員・支援要員	相談方法	相談件数
全国一斉 無料成年後見相談会	9 月 12 日	終日 13 名、半日 59 名	面談相談	48
法の日全国一斉 司法書士法律相談会	10 月 3 日	終日 67 名、半日 111 名	面談相談	414
		半日 15 名	電話相談	52
全国一斉 労働トラブル電話相談会	11 月 21 日	半日 10 名、終日 6 名	電話相談	30
ホームレス生活者相談会	11 月 23 日	半日 14 名	面談相談	14

## (2) 派遣相談会

相談会名	開催日	相談員・支援要員	相談方法	相談件数
法テラスの日相談会	4 月 10 日	半日 4 名	面談相談	4
専団連 共同相談会 (4 地区)	6 月 6 日	半日 21 名、終日 19 名	面談相談	267
相続に関する相談会	8 月 28 日	半日 5 名	面談相談	8
〃	8 月 29 日	半日 4 名	面談相談	3
一日行政相談所	10 月 16 日 22 日、27 日	半日 9 名	面談相談	27
多重債務ウィーク	11 月 16 日 ～20 日	相談員申し出 75 名	面談相談	5
専団連 共同相談会 (あいれふ)	12 月 12 日	半日 7 名、終日 9 名	面談相談	75
雇用と生活相談会	12 月 8 日 9 日	半日 12 名	面談相談	7

## 司法書士総合相談センター事業

恒常的に実施していること

## ①司法書士紹介・電話相談・面談相談及び支部における相談会の実施

(筑後、北九州以外では、10 月以降センターでの面談相談を廃止)

## ②相談結果の集計 1 年間の総合相談センター、稼働実績は以下の通り

	福岡東	福岡西	福岡南	筑 後	北九州	筑豊・京築	合 計
紹介システム件数	395	325	338	289	350	198	1895
電 話 相 談 件 数	458	383	422	239	922	230	2654
面 談 相 談 件 数	0	0	0	7	5	0	12

# 苦情処理委員会

委員長 山 本 人 司

当委員会は、会員の業務に関する苦情の申立に対し、その円満な解決のために、会員に適切な指導および指示を与えてこれを処理することを目的としている。

苦情に対する委員会の判断基準は、司法書士法、福岡県司法書士会会則、司法書士倫理等に照らし「司法書士として業務の遂行が適正に処理されたかどうか」である。したがって、具体的な苦情事案に対しては、当委員会において苦情申立人及びその相手方から事情を聴取した上で、不適切な業務を行ったと思われる会員には業務の改善を求めることになる。また適正な業務を行ったと判断した場合は、苦情申立人に対し、その旨を説明し、納得してもらうことになる。

## (1) 委員会開催日及び苦情事案取扱件数

第 1 回	平成 2 1 年	4 月 2 7 日	2 件
第 2 回	平成 2 1 年	6 月 2 5 日	1 2 件
第 3 回	平成 2 1 年	7 月 2 8 日	3 件
第 4 回	平成 2 1 年	8 月 2 5 日	3 件
第 5 回	平成 2 1 年	9 月 2 9 日	3 件
第 6 回	平成 2 1 年	1 0 月 2 7 日	3 件
第 7 回	平成 2 1 年	1 1 月 2 4 日	6 件
第 8 回	平成 2 1 年	1 2 月 2 2 日	5 件
第 9 回	平成 2 2 年	1 月 2 6 日	4 件
第 1 0 回	平成 2 2 年	2 月 2 3 日	3 件
第 1 1 回	平成 2 2 年	3 月 2 3 日	0 件

## (2) 苦情事案の特徴

苦情事案の 9 0 % が債務整理事件である。その理由のほとんどが「説明不足」と「高額な報酬」である。

また、何度も同じ会員、同じ司法書士法人が同じ理由で苦情の対象になっているケースが見られるので、当該会員・法人に対し業務の改善を強く求めているところである。

# 綱紀委員会

会員は、綱紀委員会に対し無防備すぎる。

委員長 武 田 哲 幸

## 【事案数と特徴】

この1年間の綱紀事案数は13件。

昨年同様、債務整理・提携絡みとクレーマー（嫌がらせ）及び実体確認不足がメインです。

嫌がらせについては、司法書士側の自信のない消極的な応対と執務姿勢が原因の一つとなっているケースが多い。クレーマーの理不尽な言いがかりに対しては、毅然と対応し積極的に反撃すべきでしょう（言うまでもなく、綱紀に回ってきた案件ではという前提です）。

## 【会員は、綱紀委員会に対し余りに無防備】

会員が、綱紀委員会の調査を受ける場合、余りに無防備です。

綱紀委員会は、司法書士同職を守るために調査を行う訳ではありません。

司法書士は、立憲主義に基づき国民の権利実現のために執務を行い、もって、社会の発展と安寧秩序に寄与するところに制度の目的があると思います。

その際、我々が拠って立つ基盤は、国民です。

国民の信頼無しに制度の発展はありません。ですから、司法書士会は国民から処分申し立てのあった事案については、厳しい姿勢で臨むことになります。

綱紀委員会は処分申立書等を添付した調査委嘱がなされれば、どうしても被調査会員にミス又は違法行為があったのではないかという気持ちを持って調査に臨みがちなものです。

そして、会員は自分に不利な証拠を提示され、4～5人の綱紀委員に囲まれて事情聴取を受け、意見を述べれば次々に反論・質問され、気の弱い会員は、違法行為がなくても戦意を喪失することもあり得ます。

そこで、会員の唯一の「味方」は、綱紀委員会規則、細則などの各種規定です。例えば、綱紀委員会には、調査開始通知書記載の調査事項以外の調査権限はありません。しかし、綱紀委員はその範囲を超えて質問や関係書類の提出を求めることもあり得ます（明らかに法違反の事実があると思われるのに、これを否定されると、警察権力でもない綱紀委員は手の打ちようがないという事情がありますから）。

各種規定は出来るだけ会員の人権を保障し、公正な調査や処分が行われるように作られています。これを是非武器にして下さい。

無論、司法書士の立場を一番よく理解しているのは司法書士自身であり、綱紀委員は被調査会員の最も良き理解者でもあります。

しかし、先述の通り司法書士法、規則や細則等をキチンと理解し、調査に対しては毅然と対応することが必要です。

## 【綱紀委員会規則、細則は人権保障を第一に】

前述の通り、被調査会員の最大の味方は規則等です。

公正な調査を行うためには、会員に対する処分・調査のシステム、スキームは

何よりも被調査会員の人権を保障することを優先させるべきです。

今次総会でもその様な視点から、事情聴取の場に代理人の同席を認める等綱紀委員会規則の改正案が上程されますが、真に人権保障の規定となっているか、更に改善すべき点がないかを、自身の問題としてよく吟味の上、判断されるべきだと思います。

### 【債務整理事件に臨む姿勢】

債務整理事件は、特に新規開業者等にとって最大の収入源となっています。依頼を受ければ、みんなが当然に取引履歴を開示請求し、引き直し計算して、過払い金の返還請求をします。

しかし、この様な権利は、見なし弁済規定との闘い、取引履歴開示拒否との闘い等多くの弁護士、司法書士が血のにじむような努力の末に勝ちとったものです。

その様な闘いに一切無関心だった会員が、「道路が舗装された途端、一斉に自己の利益のためにスポーツカーで乗り込んできた」ように見えます。

自己の利益を図るのは当然です。しかし、先達が「道路を舗装」したのは、専門家が利益を確保するためではなく、不当に苦しめられている多重債務者を救い、生活再建の手助けをするためだった筈です。

綱紀事案に該当した会員は、一人としてその様な立場で執務を行っていませんでした。憲法25条や生活保護法と無縁の金儲け主義司法書士では、綱紀以前に法律家としての存在意義が問われるのではないのでしょうか。

綱紀委員会は、国民と司法書士制度のために、この様な同職には厳しく対応します。

### 【実体確認不足について】

司法書士の職責は、公証登記主義理論にいう「人、物、意思の確認」＝実体確認をし、その情報を原因証書等に集約して将来の紛争の発生を防止するところにあり、その意識が薄れてきていることを痛感します。

登記原因証明情報や立会調書を充実させ、如何なるクレームがあろうと登記通りの実体があったことを証明できる執務が司法書士には求められています。

司法書士の仕事は、事実上無過失責任であり、如何に詳細な執務規定を作り、これを遵守しても、現に事故が起きたときには責任を回避できません。如何なる規定も免責規定とはなり得ないのです。

登記原因証明情報には要件事実さえ記載しておれば、登記は受理されるけれども、司法書士は登記官ではなく、登記の前段階を担う専門職能であり、そこに求められるのは、充実した証拠保全機能＝紛争予防機能です。

自らが心証を形成できるまでキチンと実体の確認をし、それを証拠として保全することのみが綱紀事件から逃れ、職責を全うする道であると思います。

以 上

## 注意勧告小理事会

Aチーム議長 中 村 優 子

Bチーム議長 板 垣 佳 博

注意勧告は、司法書士法第61条に規定されている。それを受けて、会則103条は、「(1項) 本会は、会員が司法書士法若しくは施行規則または連合会会則若しくは福岡県司法書士会会則に違反するおそれがあると認めるときは、綱紀委員会の調査を経て、当該会員に対して注意を促し、または必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。(2項) 前項の注意又は勧告に必要な事項は、別に規則で定める。」と規定された。その会則103条に定める注意又は勧告制度を適正、妥当に運用するための規則が注意勧告運用規則である。注意勧告小理事会は、その4条で「本会に注意勧告小理事会を置く。」と規定されたものである。

増加の一途をたどる綱紀事案を処理するには1つの小理事会では処理が追いつかなくなった。今年度の注意勧告小理事会は、Aチーム、Bチームと分かれ、いずれも5名の理事会組織員により構成される2チーム制となった。注意勧告運用規則第7条4項本文では「法若しくは施行規則又は連合会会則若しくは会則等に違反するおそれのある一定の事実を本会が知りえたときから、議決のときまでに満1年6カ月を経過しているときは、小理事会は事実関係に論及せず注意又は勧告を行わないとする議決をするものとする」とあり、会員の身分に関わることであるので慎重な審議が必要なのだが、1年6カ月という時間的制約の中迅速な処理が期待されている。

綱紀事案が減少し、注意勧告小理事会が1つになるよう執行部としても、努力しなければならない。

今年後の注意勧告小理事会の会議と審議内容は以下のとおりである。

### ☆Aチーム

7月21日、8月20日、9月17日、11月25日、1月18日、  
2月18日、3月31日  
勧告2件、現在調査中1件、再調査申立により現在調査中1件

### ☆Bチーム

7月23日、8月3日、9月7日、10月14日、11月10日、  
1月22日、2月22日、3月9日、3月25日  
不勧告1件、勧告2件、中止1件、再調査申立により現在調査中1件



## 紛議調停委員会

委員長 安 部 周 良

当委員会は、会則第108条により、会員の業務に関する紛議について、請求により調停を行うことを目的としている。

本年度は、請求があった調停事件はありませんでした。

# 非司法書士対策委員会

委員長 山 田 穰

平成 21 年度の非司法書士対策委員会の活動について、下記のとおり報告する。

## 記

### 1. 委員会の運営

当委員会は、6名の委員により運営を行った。

平成 21 年度に開催した会議は、次のとおりである。

- (1) 平成 21 年 8 月 25 日 第 1 回会議
- (2) 平成 21 年 10 月 6 日 第 2 回会議
- (3) 平成 21 年 11 月 19 日 第 3 回会議
- (4) 平成 22 年 1 月 12 日 第 4 回会議
- (5) 平成 22 年 2 月 26 日 第 5 回会議

### 2. 会議の内容について

前半の会議では従前の委員会の活動内容の確認を行い、委員相互の共通の認識を形成したうえで、後半の会議では、昨今の行政書士との商業登記開放問題に絡み、司法書士法違反行為に対する抑止効果をもたらす方法について検討した。

その結果、インターネット上のホームページにおいて、司法書士が関与しなければ完結しえない業務について、広告を行っている行政書士事務所を選抜し、当該事務所への照会状の送付により、違反行為に対する警告を行うと共に、本来協力関係にあるはずの司法書士又は司法書士法人の有無について調査を行った。

＊ 平成 21 年度は 14 の行政書士事務所に対し照会状を送付した。

＊ 照会状には、司法書士法違反行為に対する抑止と警告を目的として、司法書士法の抜粋を同封している。

### 3. 会員からの情報提供の必要性について

司法制度改革の中で、司法書士の登記業務の独占等に関する議論が今後も行われることは避けられないと思われるが、少なくとも現行法の下での司法書士法違反行為を放置することは、司法書士会が黙認していると誤解される可能性もある。従って、当委員会は、限られた手段ではあるが、今後も司法書士法違反行為の抑止活動を行うと共に、会員各位に対しては、違反行為に関する積極的な情報提供を求めたい。

# 専門職連絡委員会

担当幹事 祐 田 真由美

福岡県専門職団体連絡協議会「専団連」は、福岡県内の社会保険労務士会，弁護士会，公認会計士協会北部九州会，九州北部税理士会，土地家屋調査士会，日本弁理士会九州支部，不動産鑑定士協会，行政書士会と司法書士会の9団体で構成され、業際ネットワークを構築し、市民のためのトータル・サービスを目指している。

## 【本年度事業】

### 1. 第19回定期大会

日 時 平成21年 9月10日（木）午後3時から5時15分まで  
場 所 ホテル日航福岡  
大会次第 （1）第一部 総 会 ※当番会：九州北部税理士会  
            （2）第二部 研講演会『機関車不在の九州経済の今と今後』  
                                講 師 中村良三氏（九州産業大学講師）

### 2. 第13回親睦囲碁大会

日 時 平成21年 6月13日（土）開催  
場 所 日本棋院九州本部 参加36名

### 3. 第15回総士会親善ゴルフ大会

日 時 平成21年9月26日（土）  
場 所 ザ・クラシックゴルフ倶楽部

### 4. くらし・事業なんでも相談会

- （1）四都市合同相談会…相談者367名  
平成21年6月7日（土）、下記4会場にて実施
  - ①「あいれふ」10階講堂           ②北九州市立商工貿易会館2階
  - ③久留米市役所3階会議室       ④イイツカコミュニティセンター2階
- （2）くらし・事業なんでも相談会…相談者73名  
9月6日（日）、「あいれふ」にて実施
- （3）くらし・事業なんでも相談会…相談者75名  
12月12（土）、「あいれふ」にて実施

### 5. 理事会・幹事会合同会議

- （1）第1回理事会・第1回幹事会合同会議 8月3日（月）  
※九州北部税理士会にて
- （2）第2回理事会・第3回幹事会合同会議 12月14日（木）  
※九州北部税理士会にて

6. 幹事会

(1) 第2回幹事会 10月13日(火)

※九州北部税理士会にて

(2) 第4回幹事会 2月10日(水)

※九州北部税理士会にて

7. 共同相談運営委員会

参加9団体(9つの士業)が共同で開催する相談会の、運営を行う。  
今年度6回の共同相談運営委員会が開催された。

当会役員	理事	日下部	政 俊	理事	仲	幹 男
	幹 事	祐 田	真由美	幹 事	金 丸	武 士

# 広告等調査委員会

委員長 秋 根 喬

近年の債務整理事件における司法書士に対する市民からの苦情の大半は、巷にあふれる債務整理を強く打ち出した広告と密接不可分の関係にあると考えられる。

当委員会は、そうした問題の根っこを早めに絶つことを目的として会則53条に基づき特別委員会として設置された。

第1回の委員会を8月27日に開催し、綱紀委員会、苦情処理委員会のメンバーも含めての協議により、苦情処理、綱紀委員会の調査との棲み分けを確認した。

委員会としては、まず現在なされている広告情報を広く集め、内容の調査を行い、法令や会則あるいは広告に関するガイドラインに抵触するおそれがある広告をあぶり出し、会として厳正に対処するためになすべき方策を追求していく。

具体的な事件処理の結果として苦情が寄せられる以前に、問題のある広告を排除することにより、市民の被害を未然に防ぎたいと考えている。

そのために、広告及び債務整理のあり方の基準を示すことも重要な課題であると捉え、今年度は活動の一環として、「業務広告に関する規則」案、「債務整理事件処理に関する規則」案を作成し、次年度総会に提案する準備を進めてきた。

# 司法書士総合研究所

所 長 細 川 眞 二

総合研究所は、司法書士の職能に関する諸制度並びに法令について、その調査研究を恒常的に行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的として設立されている。今年度も会運営のために研究員のさまざまな協力があつた。それは、規程制定の時であつたり、研修会の講師としてのものであつたり、また、連合会や大学との共同研究であつたりした。当会の総合研究所の活動は、他県会にも知るところとなり、研究員が他県会の研修会に講師として招かれることもあつた。そこで、具体的な報告は、各研究会の主任に委ねることとするが、会長より諮問を受けて設立された研究会は下記のとおりである。

- 1 家事問題研究会
- 2 会社法研究会
- 3 不動産登記研究会
- 4 訴訟代理研究会
- 5 信託法研究会

## 家事問題研究会

主任研究員 能 美 滋

司法書士法第29条及び司法書士法施行規則第31条によれば、財産管理人の業務は、司法書士が行うことができる業務となっているのであるが、果たして我々司法書士は、財産管理人に必要な知識は備わっていたのであろうか。

財産管理人等を選任する家庭裁判所の現状は、東京や大阪等の大規模庁の家庭裁判所においては、弁護士の数も多く、相続財産管理人や不在者の財産管理人候補者の供給源について問題はないようである。しかし、地方の中・小規模庁の家庭裁判所においては、弁護士の数が増加したとはいえ、管理人候補者の供給源には苦慮しているのが現状のようである。

福岡県内においても、既に多くの会員が各種の財産管理人に就任されており、今後も増加することが予想される。

そこで、本年度家事問題研究会では、日司連後見制度対策部・財産管理マニュアル作成ワーキングチームとの共同研究という形式で、「相続財産管理人」制度をテーマに活動した。

第1回全体会議を11月2日、第2回全体会議を3月4日、第3回全体会議を3月23日に開催し、「相続財産管理人マニュアル」を完成させた。

この「相続財産管理人マニュアル」が、相続財産管理人に就職する会員の業務を遂行する上で参考になれば幸いである。

また、講師派遣要請を受け、下記の研修会に研究員を派遣した。

- ① 2009年 7月23日：福岡県司法書士会福岡南支部主催  
「遺言作成と遺言執行」
- ② 2009年 7月25日：佐賀県司法書士会主催  
「遺言作成と遺言執行」「相続財産管理人制度 総論」
- ③ 2009年10月 9日：福岡県司法書士会北九州支部主催  
「遺言作成と遺言執行」
- ④ 2010年 2月 6日：福岡県司法書士会主催  
事務職員研修会「知ってるつもりの相続登記」
- ⑤ 2010年 3月18日：九州ブロック会主催  
新人研修会「家事事務の実務」

## 会社法研究会

主任研究員 寺 崎 郁 彦

### 1. 研究会の概要

今年度（2009年度）は、前年度から半分のメンバーが交代し、1名増員し10名で研究会を行った。6月より3月まで、原則第3火曜日を例会日とし、8月を除き9回開催した。

この1年間は、5名ずつの2グループに分かれ2つのテーマを研究した。

### 2. テーマなど

1つは、司法書士の新規事業分野として考え、「新ビジネスモデルとしての基本契約書の作成・チェック」をテーマに、企業間で交わされる取引基本契約書の注意点、チェックポイントはどこにあるのかと細かい検討を行った。これはかなりの分量となったが、何とか公表したいと考えている。

もう1つは、会社法の「組織再編にかかる会社計算規則」を研究した。会社計算規則は、昨年（2009年）4月に改正されており、その改正点も検討した。

会社計算規則については、「これが増減資・組織再編の計算だ！」（第2版）

（司法書士金子登志雄・公認会計士有田賢臣共著、中央経済社刊）を題材にし、毎回担当者に発表してもらい、検討を行うという形式で進めた。やはり難解で、何とか理解したいというのが現状で、オリジナルな成果というレベルには残念ながら達することはできなかった。しかし、成果は十分にあったと考えている。

又、会社法人関係の研修会への担当講師派遣も、研究員のより高度な研究という意味も含め積極的に行い、成果が得られたと考えている。

### 3. 例会開催日（原則：第3火曜日18時30分より2時間）

- 第1回 6月11日
- 第2回 7月21日
- 第3回 9月15日
- 第4回 10月20日
- 第5回 11月17日
- 第6回 12月15日
- 第7回 1月19日
- 第8回 2月16日
- 第9回 3月16日

#### 4. 講師派遣

主なものは次のとおりである。

- ・ 6月20日 県会業務研修会
  - ・ 中小企業の事業承継について (担当 尾方)
- ・ 8月22日 県会業務研修会
  - ・ 会社計算規則について (担当 中ノ瀬、貝原)
- ・ 9月 7日 福岡県博多税理士会主催
  - ・ 会社法に即した役立つ議事録作成 (担当 尾方)
- ・ 10月 1日 筑豊支部研修会
  - ・ 法人の役員変更登記 (担当 寺崎)
- ・ 11月21日～3月20日まで4回
  - 「農業生産法人の設立と運営」研修会
  - ・ 徳之島伊仙町雇用創造促進協議会へ  
(担当 11・12月 寺崎、2・3月 貝原)
- ・ 12月 6日 新人研修リレートーク
  - ・ 商業登記分野における業務内容 (担当 尾方)
- ・ 1月16日 連合会主催 地域開催一般業務研修会
  - ・ 特例民法法人に関する経過措置と移行の登記 (担当 尾方)
- ・ 2月 6日 筑後支部研修会
  - ・ 法人の役員変更登記 (担当 寺崎)
- ・ 3月13日 広島県司法書士会業務研修会
  - ・ 組織再編の登記手続 (担当 中ノ瀬)

#### 不動産登記研究会

主任研究員 宗 守 浩

今年度は、登記原因証明情報に関する研究及び事例の整理を行った。登記原因証明情報に関する先例通達や判例を集約すると共に、改めて登記原因証明情報とは何か？を考察し、その機能と作成方法について研究した。

また、司法書士が登記原因証明情報を作成する際、その起案者としての責任を考える上で、公示としての不動産登記制度についても議論整理を行った。不動産登記制度は、不動産物権変動の正確な公示のため、物権変動過程を如実に登記すること、登記の真正担保と公示の原則という2つの目的を有している。そして、その真正担保のために、本人確認・原因確認・同時履行の確保・対抗要件の迅速な充足が求められるわけであるが、本人確認は、登記識別情報制度や印鑑証明書・実印等により、原因確認は一応登記原因証明情報提供制度によって、制度上の仕組みが用意されているが、それ以外の部分については不動産登記法上一切用意をされていない。

同時履行の確保や対抗要件の迅速な具備、そして登記原因の実質審査を含めた確認は、現状では司法書士の職責または委任上の義務により、その真正担保機能を補充していると明言できると思う。不動産登記制度は、司法書士制度の存在によって、その信頼性が維持されていると言える。



そこで、不動産登記制度における真正担保機能を充実させる制度の更なる補強として、登記原因証明情報に対する新たな取組を提言するためにも、今年度は登記原因証明情報に関する研究を行うこととした。

登記原因の調査確認には申請当事者の本人確認が不可欠であり、また申請当事者の本人確認には意思確認も含まれる。であるとすれば、司法書士が当事者本人の確認をし、物権変動があったことを確認し、登記申請意思を確認するというのは一連の職務上の責任であり、それらを情報として法務局に提供することは理にかなっている。現状の司法書士の業務をそのまま情報として提供することで、登記真正担保の向上が図られるという有益な制度であると考えられる。不動産登記制度と司法書士制度との連携により登記制度の信頼、公示の信頼が発展充実するものと思われる。この登記原因証明情報制度の活用イコール司法書士の不動産登記制度における専門性の発揮と言っても、過言ではない。

その専門性を改めて認識して頂き、登記原因証明情報の充実化を促進するために、今年一年間は、現行の登記原因証明情報制度の問題点とその実務における運用を確認し、先例通達や判例の集約に終始し、今年度の研究成果として、「登記原因証明情報の実務」と題して、登記原因証明情報の先例通達・判例集を作成した。

次年度以降は、登記原因証明情報に関する研究を更に掘り下げながら、個別具体的な事例の検討及び新たな取組を提言することを掲げたいと考えている。

- 【第1回研究会】 ・ 日 時：2009年 7月30日（木）18：00～  
・ 議 題：年度の研究テーマに関する協議
- 【第2回研究会】 ・ 日 時：2009年 9月10日（木）18：30～  
・ 議 題：登記原因証明情報の機能に関する考察  
登記研究のカウンター相談、質疑応答の整理
- 【第3回研究会】 ・ 日 時：2009年10月 8日（木）18：30～  
・ 議 題：登記原因証明情報の実務に関する研究発表  
登記原因証明情報作成権限及び作成代理に関する考察
- 【第4回研究会】 ・ 日 時：2009年11月12日（木）18：30～  
・ 議 題：登記原因証明情報の研究課題の整理
- 【第5回研究会】 ・ 日 時：2010年 1月14日（木）18：30～  
・ 議 題：登記原因証明情報の研究課題の整理  
根抵当権の元本確定登記の事例検討  
年代理権不消滅についての事例検討
- 【第6回研究会】 ・ 日 時：2010年 2月12日（金）18：30～  
・ 議 題：登記原因証明情報の研究課題の整理
- 【第7回研究会】 ・ 日 時：2010年 3月11日（木）18：30～  
・ 議 題：登記原因証明情報の研究課題の整理  
『登記原因証明情報の実務』（先例通達集）完成

## 1. 研究会

本年度は次のとおり10回の研究会を開催した。

### 2009年度

第1回	2009年	4月24日(金)	18:30~20:00
第2回	2009年	6月29日(月)	18:30~20:00
第3回	2009年	8月3日(月)	18:30~20:00
第4回	2009年	9月28日(月)	18:30~20:30
第5回	2009年	10月27日(火)	18:30~20:30
第6回	2009年	11月30日(月)	18:30~20:30
第7回	2009年	12月22日(火)	18:00~19:30
第8回	2010年	1月28日(木)	18:30~20:30
第9回	2010年	2月23日(火)	18:30~20:30
第10回	2010年	3月23日(火)	18:30~19:30

## 2. 事例検討・模擬裁判

本年度は、次のとおり事例検討及び模擬裁判を行った。

### ①「交通事故物損事件」(事例検討)

研究員から代理人として一審において尋問等の証拠調べを行い、さらに控訴審に本人訴訟として関与した事例の発表とそれに対する検討を行った。

### ②「書籍『【専門訴訟講座】交通事故訴訟』(研究)

交通事故に関する理論及び実務上の対応についてさらに研究を深めるため、書籍を分担して担当から発表する形で研究を続けた。この研究成果を踏まえて、次年度以降、さらに交通事故事件についての研究を続けたい。

以 上

信託法研究会は、原則として、毎月1回第2土曜日に司法書士会館にて研究会を開催している。

### 【研究員】

・岩下 透 ・岩永 啓孝 ・尾方 宏行 ・小原 俊治 ・原口 敏一  
・吉田 善礼 ・原口 智吉 ・江上 隆

当研究会は、平成19年より九州大学と「新信託法の活用に関する司法書士業務の取り組みについて」共同研究を行ってきた。

研究活動としては、民事信託の分野を中心に改正された信託法について理論面での検討を行い、次に具体的事例を想定し、多様な依頼者のニーズに対応するため、信託という手法を利用した解決方法について検討を行ってきた。

司法書士が日常様々な相談を受ける中で、ほとんど考慮されず、あまり利用されていないと思われる民事信託につき、会員や一般の方が信託という手法の利用も検討することができるように、新信託法の理論を十分に説明したうえで、民事信託の利用を具体化できるように、契約書や登記手続の書式等を含む形式で、研究成果の発表をしたいと現在準備作業中である。

成果物の内容としては、九州大学側で、遺言代用信託や後継ぎ遺贈型受益者連続信託、限定責任信託、自己信託、目的信託等、新信託法により新たに創設された制度や信託利用に当たっての問題点などを学理的な見地で研究成果報告を行い、司法書士研究員で、後継ぎ遺贈型受益者連続信託や共有物不分割信託等の信託のスキームを構築するところから、登記手続を行うまで書式等を含めた報告および信託業法の適用や成年後見制度と信託といった、信託利用に当たって発生する実務的な検討を研究成果として報告していきたいと考えている。

# 会費減免等審査委員会

委員長 福 永 龍 三

当委員会は会則 25 条（会費の延納、減額及び免除）に基づき会費の延納、減額又は免除に関する審査を行うために会則 53 条 1 項により設置された委員会である。

会員は、傷病、災害、出産、育児、介護、経済的事情による会費の減免等を当委員会に申し出ることができる。なお、日司連普通会費、全員加入保険料は免除されない。

平成 21 年度は、出産・育児によるもの 11 件、傷病によるもの 2 件、合計 13 件の減免等申請があった。このうち 10 件については理由があるものと認め減免等を可とする旨の具申を会長に対して行い、3 件については減免等を認める理由がないとして、不可とする旨の具申を行った。

当委員会の運営方法であるが、本来であるならば各委員（3 名）出席して合議すべきであるが、申請案件が一見して理由ありと認められる事案である場合に限り書面決議の方法によって行っている。

# 法教育推進委員会

委員長 原 田 大 輔

本年度、当委員会は、「消費者教育」から発展した「法教育」の実践に必要な教材の作成を主な事業として活動した。会報や当委員会の事業報告の中でも何度となくご紹介してきたので、ご承知のことと思うが、「法教育」とは、法律に関する知識の教育ではなく、社会生活で必要とされる思考力や判断力、表現力等を修得することを目的とする教育のことをいう。

この法教育の守備範囲は、あまりに広く、漠としているため、法教育授業で使用する教材の制作は、困難を極めた。伝えたいテーマが見つからないから難しいのではなくて、無数にある伝えたいテーマから教材で伝えるべきテーマを厳選することが難しいのである。委員全員で、真剣にその作業にあたった。

結果として、「きまり（ルール）」には、それが出来た理由が存在し、その解釈には多様性がある。きまりの及ぶ範囲が広くなればなるほど、きまりには公共性が要求される。」というテーマに決定した。

そのテーマを伝える教材として、小学生高学年を対象にした紙芝居を作成することにした。授業の進行方法は、紙芝居のストーリーに思考する場面を盛り込み、それらの論点を生徒たちに考えてもらい、自己の考えを他人に伝え、他人の考えを聴き、最終的な結論を全員で議論する方法で実施することも同時に決定した。言うまでもなく、思考力・表現力・協調性の養成が目的である。

苦勞の末、教材は完成したものの、実際の授業で通用しなければ何の意味もない。そこで、教育現場での検証を考えた。中谷副委員長の働きかけで、北九州市の葛原小学校で紙芝居授業を実践する機会に恵まれた。授業は、生徒達には概ね好評であったが、学校側は前例のない「法教育授業」に対して、その必要性は感じるものの、多少戸惑い気味であり、残念ながら法教育という見地から授業を客観視し、教材改訂の動機となるコメントを頂戴するには至らなかった。それも無理からぬ事であり、学校現場における法教育授業は、全国的に、これから取り組むべきものであり、その前例はほとんど無いのが実情なのである。

そんな最中、京都で開催された法教育関係の会合で、西宮市の小学校に奉職されている松本先生と出会う。彼は理科の教諭でありながら、司法書士試験合格者でもあり、法教育にも造詣が深い。その会合で初めて知り合ったのだが、法教育談義ですっかり意気投合してしまい、西宮にある松本先生の小学校で、法教育授業を実践させてもらうことになった。勿論、我々が考えている授業の何が良くて、何が足りないのか、現役教育者としての率直な意見を頂戴するためである。

当委員会から私と金源委員、当委員会の監修をしていただいている青山学院大学の久保山先生の3人が、5年生の3クラスをそれぞれ2時限ずつ担当することになった。授業は、計画的に少しずつテーマを替えて、3パターンのサンプルを用意して臨んだ。結果は・・・大成功だった。生徒達は、紙芝居に興味を示しつつ、教材の論点には真剣に議論をしていた。また、積極的に自分の考えを述べ、他人の意見も聴き入れ、自己の考えとの調整もなされていた。委員会でイメージしていた理想的な授業が現実のものとなった。

授業終了後、松本先生と5年生を担当する他の2名の先生、校長先生を交えて、授業の振り返りを行った。教育のプロフェッショナルでない我々に対して留意すべき点を指導して頂き、同時に熱いエールも頂戴した。法教育授業の数日後、松本先生からメールを頂いた。生徒達が、家庭で授業の話をしたらしく、それを聞いた保護者達に、とても評判がよかったとの嬉しい内容であった。

以上が、本年度の当委員会の活動報告である。次年度は、法教育教材を実践するに際して必要な副読本・マニュアル作りをしつつ、それらを各支部に紹介し、要請があればその推進に努めていきたい。同時に、新たなテーマの教材作成を実施し、教材のシリーズ化を目指したいと考えている。

法教育は、まだまだこれからの事業である。これからも委員一丸となって、法教育を推進していきたい。

# 地域包括支援センター委員会

委員長 板 垣 佳 博

この委員会は、自治体の地域包括支援センターと連携することにより、司法書士として、高齢者・障がい者の権利擁護に積極的に取り組んでいる。

21年度は、以下のような事業を実施した。

1. 県下全域に配置した窓口委員による支援センターとの情報交換、支援センターからの相談に対する対応、また、成年後見制度や高齢者のための法律問題に関する支援センター関連の学習会・講演会への講師派遣等を実施した。
2. 支援センターの担当者の皆様に成年後見制度に関するより深い理解を得てもらえるよう、成年後見制度に関する季刊誌である「実践成年後見」（成年後見制度利用支援事業の特集）をセンターに配布した。
3. 窓口委員の皆さんに、全国一斉成年後見相談会（9月12日実施）の広告ポスター・チラシを支援センターに持参・訪問してもらって広報した。
4. この委員会自体の事業ではないが、県会とリーガルサポート福岡の共催事業として実施された成年後見制度10周年記念事業を、当委員会としてサポートした。特に、記念講演&シンポジウムは、各界から300名を超える参加をいただき、盛会であった。また、終了後の参加者のアンケートによると、講演、シンポジウムともにたいへん好評をいただき、共催事業として、10年の節目に意義深い事業ができたものとする。

# 司法過疎対策委員会

委員長 濱 田 なぎさ

法的知識不足や社会制度の不知、アクセスの困難性により、必要な司法サービスを受けられずにいる方は大勢いるだろう。そのような声なき声を引き出し市民の権利擁護をはかるため、当委員会では、本年度も、クライアントの動線（地元）に法律家を「存在」させるための活動を行った。

## 【新規開業支援事業】

「福岡県司法過疎地域開業支援事業運営規程」を基に、司法過疎地への開業支援を行う事業を行った。

支援対象地（司法過疎地）として、筑後市を選定していたが、募集の前後に同市に開業を予定している方が複数あることがわかり、地元の筑後支部と協議の上、再度支援対象地を選定し再募集を行った。

新たな対象地は、大木町及び久留米市（旧田主丸町）である。現時点では、まだ支援に至っていないが、地元のニーズに応えうる人材に支援を行いたいと考えている。

## 【事業承継に関するビジネスモデルの作成】

司法過疎対策として事業承継契約をもっと活用できないかと考え、モデル契約書等作成している。

高齢や病気等さまざまな事情により引退を検討されている会員の中には、ご自身が長年取り組んでこられた業務について、地域や依頼者の方々のために、「廃業」ではなく「事業承継」という形がとれればと考えておられる方も多々おられるだろう。

そのような方々の思いを活かし、また新たな人材を活かせるように、事業化に向けて検討を重ねていきたい。

## 【司法過疎地開業マニュアルの作成】

司法過疎地での開業を選択肢の一つとしてもらえるように、また司法過疎地への開業に興味はあっても実態がわからないために踏み出せない会員に対して情報を提供するために、司法過疎地開業マニュアルを作成している。

次年度には発行予定であり、新たに独立開業を考えている方に参考にしていただきたい。



# 簡裁代理推進委員会

委員長代行 吉 田 善 礼

本委員会は、簡裁代理権を広く活用することにより、これまでの登記事件に関する相談から少しずつ枠を広げていき、一般民事事件に関する相談及びその受任を多くの会員が行えるようになること、またそれにより司法書士による市民に対するリーガルサービスが充実したものになることを目的として、活動してきた。

本年度からは、これまで福岡地区に偏っていた委員を、各支部の協力のもと全支部から委員を選任し、各地域の実情等を踏まえながら、会員への簡裁代理権利用推進の支援策について検討を行ってきた。

これまでの主な活動としては、昨年度から行ってきた下記のサポーター制度である。

## 【サポーター制度】

サポーター制度とは、実際の事件を受任した会員からの申込みによりサポーターを指名し、申込みをした会員に対し次の支援を行っていくものである。

① 訴状、答弁書、準備書面等の起案に関するアドバイス

但し、サポーターによる起案は行わない

② 裁判所との事務連絡等の訴訟進行に関するアドバイス

③ 参考図書の推薦

④ その他、サポーターが本事業の趣旨に沿い必要と判断した支援

この制度については、手続き上の問題もあり申込みが低調であったが、改善等も検討しながら次年度以降も続けていきたい。

また、次年度は相談から受任そして裁判に至るまでの一連の流れをさまざまな事件についてゼミ形式で検討する事例検討会を開催する予定である。事例を共有することにより、簡裁代理権をより身近なものとして利用できるような環境を提供していきたい。

# 登録後研修制度委員会

委員長 荻 林 和 則

登録後研修委員会は、新人研修を終了した会員が、その後一般の会員と同様の研修が用意されてはいるものの、司法書士制度、市民との関わり方、会務、司法書士の歴史、プロフェッション論、倫理等の司法書士業務を行うに当たって、その根幹をなす意識や行動傾向といった、司法書士試験にはないものの体得がなされていないことを補うことを目的として創設した委員会であります。

こういう研修会を長期間行うことは、これまで無かったものであり、現在は、その試行段階であります。

現在、2年間の第1期生の研修期間が終了し、それまで、第2期生と同時進行して来ましたが。これら受講生からは様々な問題点が指摘され、その都度改正して来たつもりであります。なかなか満足すべきものには残念ながらない様です。特に、第1期生については、至らぬ点が多々あり、申し訳ないと思っております。しかし、その指摘のおかげをもちまして、次第に良いものになってきていると思っております。

配属先を固定することにより、研修生が何をやっているかが分かってきた、との声があるように良い面がある反面、部会・委員会の開催回数がまばらであり、年に数回しか開催しなかったところがあり、せっかく配属していても、参加する機会がなかった研修生がおられること、また、配属された委員会が自分で興味の持てないものである為に、また他の委員会等を見て見たい為に、変更して貰いたい要望があること等は、改善すべき反省点であります。

集合研修は、倫理や苦情、司法書士の歴史、司法書士会の組織、総会の運営方法を株主総会の運営方法を絡めて講義したりしました。今後継続して実施していきたいと考えております。

今後、新人研修との関係等も視野に入れてどういう方向に持っていくか等も含めて、執行部とも議論しながら進めて行く必要があると考えています。

来年も、前記反省点を克服しながら、良い制度にしていきたいと思っておりますので、会員の皆様のご理解を賜りたいと思います。

# 男女共同参画推進委員会

委員長 三代 由美子

## ① 委員の他団体研修会へ派遣

日 時：平成 21 年 9 月 27 日（日） 13：15～16：30

場 所：アミカス 4 F ホール

テーマ：改革への挑戦 男女共同参画社会の実現を目指して

「いま改めて問う一働くことと生きること」

講 師：福岡大学教授 弁護士 林 弘 子 先生

委員の研鑽のため林先生の講演に 2 名派遣致しました。（参加者 平郷・末石）

## ② 冊子の作成

男女共同参画推進委員会では、平成 20 年 11 月 20 日実施の会員向けアンケートの結果に基づき、より会員に理解していただくため冊子を作成し、配布させていただきました。（平成 22 年 2 月会報ふくおかと同時配布）

この冊子は、会員がどのようなことに注意が必要なのか、また、会員の認識がどのようなものでどんな解決策が考えられるのかなど、多角的に思考を巡らせながら、より良い改善策を検討していただくための資料になるよう、何度も議論を深め完成したものです。

会員の皆様全員にじっくり読んでいただきたいものです。

## ③ 研修会開催

日 時：平成 22 年 3 月 17 日（水） 18：00～20：00

場 所：福岡中央市民センター

テーマ：男女共生社会への取り組み

～ノルウェー・イギリスの視察を通して～

講 師：井手口 敬 子 会員

井手口会員が、平成 21 年 11 月 15 日から 11 月 22 日まで福岡県の女性海外研修事業として福岡県の男女共同参画社会づくりの推進のためにノルウェーとイギリスに海外視察に行かれました。当委員会内でも海外や他の組織の活動の調査を行うことを活動の 1 つに位置づけしておりますし、良い機会ですので、講師を依頼致しました。

# ADRセンター運営委員会

委員長 細川 眞二

当ADRセンターは、平成22年1月22日第55号で法務省から裁判外紛争解決機関として認証された。これで一つの区切りをつけることができた。この機関を立ち上げるための第1回準備委員会を開催したのは、平成17年9月15日だった。それから4年半、皆様にはいつ認証を取れるのかとご心配をかけたかと思う。司法書士会では、現在9箇所のセンターが認証され、当センターは現在までに9件の申込みがあった。また、平成22年3月20日には、開設記念シンポジウムを開催して多くの市民にADRセンターを紹介することができた。これからが本来の活動となるが、ADRセンターが市民に利用され、喜ばれるものとなるよう邁進したい。

## 1 委員会開催日

第1回	平成21年	4月	8日
第2回	平成21年	5月	11日
第3回	平成21年	6月	1日
第4回	平成21年	6月	24日
第5回	平成21年	7月	9日
第6回	平成21年	7月	30日
第7回	平成21年	8月	24日
第8回	平成21年	9月	16日
第9回	平成21年	10月	13日
第10回	平成21年	10月	30日
第11回	平成21年	11月	16日
第12回	平成21年	12月	14日
第13回	平成22年	1月	19日
第14回	平成22年	2月	24日

## 2 会議等出席

- ① 平成21年 7月11日 仲裁・ADR法学会
- ② 平成21年 7月25日 桐蔭横浜大学ミディエーション交渉研究所・公開研究会
- ③ 平成21年 8月 1日 九州大学シンポジウム「暮らしとADR」
- ④ 平成21年 8月 7日 法務省事前相談
- ⑤ 平成21年 8月 8日 九州ブロックADR（調停）センター対策委員会
- ⑥ 平成21年 8月 8日 ADR機関情報交換会
- ⑦ 平成21年 11月 7日 熊本県司法書士会調停センター開設記念シンポジウム
- ⑧ 平成22年 1月 9日、2月6日 司法書士調停センター人材育成担当者養成研修会

- ⑨ 平成 22 年 1 月 30 日 九州大学第 3 回調停クラブ
- ⑩ 平成 22 年 2 月 6 日、7 日  
司法書士調停センター手続実施者上級コース研修会
- ⑪ 平成 22 年 2 月 13 日、14 日  
司法書士調停センター手続実施者上級コース研修会
- ⑫ 平成 22 年 2 月 22 日 司法書士会連合会 ADR 対策部  
：調停センターの運営等に関するヒアリング

### 3 研修会

- ・月例研修会
  - 平成 21 年 4 月 20 日
  - 平成 21 年 5 月 18 日
  - 平成 21 年 6 月 15 日
  - 平成 21 年 8 月 17 日
  - 平成 21 年 9 月 17 日
  - 平成 21 年 10 月 19 日
  - 平成 21 年 12 月 21 日
  - 平成 22 年 1 月 18 日
  - 平成 22 年 2 月 15 日
- ・基礎研修会 平成 21 年 7 月 19 日、20 日
- ・フォローアップ研修会 平成 21 年 11 月 21 日

### 4 シンポジウム実行委員会

- 第 1 回 平成 21 年 11 月 11 日
- 第 2 回 平成 21 年 12 月 2 日
- 第 3 回 平成 21 年 12 月 23 日
- 第 4 回 平成 22 年 1 月 4 日
- 第 5 回 平成 22 年 1 月 18 日
- 第 6 回 平成 22 年 1 月 19 日
- 第 7 回 平成 22 年 1 月 25 日
- 第 8 回 平成 22 年 1 月 31 日
- 第 9 回 平成 22 年 2 月 3 日
- 第 10 回 平成 22 年 2 月 17 日
- 第 11 回 平成 22 年 2 月 20 日
- 第 12 回 平成 22 年 3 月 2 日
- 第 13 回 平成 22 年 3 月 8 日
- 第 14 回 平成 22 年 3 月 15 日
- 第 15 回 平成 22 年 3 月 19 日

- 第 1 回 拡大実行委員会 平成 22 年 3 月 11 日  
平成 22 年 3 月 20 日シンポジウム開催

# 司法書士事務職員委員会

委員長 森 亜由美

## 1. 委員会構成員

森亜由美、檜田文枝、矢野土喜夫、井上隆祐、西田佑介

委員会開催（4回）

平成21年7月6日、7月27日、10月26日、平成22年3月2日

事務職員研修会

平成22年2月6日（土）

参加者 141名

## 2. 事務職員研修会内容

日時 平成22年2月6日（土）12:30～17:30

場所 九州ビル9階（福岡市博多区博多駅南1丁目8番31号）

テーマ 第1部 12:30～「知ってるつもりの相続登記」

講師：家事問題研究会 萩久範会員 高木誠会員

第2部 2:30～「依頼者等の本人確認等に関する規程」

講師：板垣佳博会員

第3部 3:30～「裁判所とのやりとりをふまえて」

講師：松岡由起子会員

## 3. 研修会に参加する事務職員の経験年数がさまざまであることから、初心者からベテランまですべての参加者が満足できる内容は難しいと思われ、テーマの選定及び講師依頼が難しかった。当日は、福岡はもとより、北九州、筑豊、筑後各支部から141名（申込者は164名）の参加があった。

研修会参加者へのアンケート結果（回収率88%）をみると、概ね研修内容は好評であった。講義内容は難しいものではなかったが、体系的な説明と、講師作成の資料が充実していたこともあり、参加者の経験年数にかかわらず全体的に評価が高かったようである。また簡裁代理権取得以来事務職員も裁判所へ行く機会が増えたと思われることから、裁判事務の基本をとりあげてみたが、こちらも予想どおり好評であった。

一方で研修会の時間が長いといった感想も多かった。3部構成で企画し、受講者の感想はそれぞれよい評価ではあったが、全体として5時間に及ぶことになり、受講者の負担があったのは否めない。今後の課題としたい。

また今回初めてDVD化し、各支部に配布予定である。福岡市内で年1回の開催になってしまうことから、遠方で参加しづらい方へぜひ利用していただきたい。

なお、例年秋に開催していた研修会であるが、会場がとれず2月となってしまう。毎年同じ時期に開催した方がよいと思われるので、次期は早めに動きたい。

# 配属研修委員会

委員長 奈良田 真 作

## 1. はじめに

配属研修は、日本司法書士会連合会会則第68条第2項に定められている新人研修のうちの一つであり、その主な対象は、1年以内に登録・入会を予定する者である。数ある新人研修の中でも、配属研修は机上の研修とは違った、いわゆる実践編であり、司法書士の適正な執務の姿勢及び処理能力を修得するために行われている。

その実施にあたっては、日本司法書士会連合会によれば、中央新人研修、ブロック新人研修の後に、6週間以上の期間に亘って開催されることが予定されている。しかし、福岡会においては、配属研修期間を前半15日間、後半15日間の2つに分け、中央新人研修の理解促進並びに等身大の司法書士を知ってもらうとの狙いから、最初の15日間は中央新人研修の前に実施し、後半は九州ブロック新人研修が終了した後に実施をしている。

## 2. 委員会スケジュール

本年度に於ける当委員会のスケジュールは、以下のとおりである。

### 【委員会】

平成21年	7月16日	第1回委員会
同年	8月5日	第2回委員会
同年	9月2日	第3回委員会
同年10月	5日	第4回委員会
同年10月	26日	第5回委員会
平成22年	3月26日	第6回委員会

### 【研修等日程】

平成21年11月13日	配属研修生受入講師団説明会
同年11月24日	合格証書授与式後の新人研修説明会
同年12月4日	集合研修（開校式ほか）
5日	集合研修（九B司法過疎フォーラム含）
6日	集合研修（リレートークほか）
同年12月9日～	
平成22年1月15日まで	配属研修第1クール
同年3月23日～	
同年4月16日まで	配属研修第2クール
同年4月16日	閉校式

## 3. 委員会としての作業

本年度は、昨年度の引継ぎをおこなった上で、会長から要請があった「司法書士としての可能性」をどのように新人に伝えるかを具現化すべく協議を行った。そこで、集合研修において当会を牽引いただいている6名の会員に、その業務や活動を紹介いただき、それに対する理念や思いといったものを中心

に「リレートーク」形式で講演いただいた。これについては、新人の反応は良かった。また、直前マニュアルの改訂作業には本田委員を中心としてかなりの時間と労を費やし、無事に最新版を新人に提供することができた。その他、集合研修カリキュラムの策定、関係各所とのスケジュール調整、配属研修生受入講師団選定などが主な委員会としての作業であった。

とりわけ、配属研修生受入講師団選定では、配属研修生を受け入れている期間が年末年始と年度末という何かと多忙を極める期間であること、そして低いとしか言いようのない謝礼にもかかわらず、司法書士制度を支えるため、日常業務に加え、今後司法書士制度を託していくことになる新人の育成のため労を厭わない献身的な奉仕の精神・使命感に溢れた会員に恵まれたこと、そして前任者の講師団に対する昨年からの働きかけによって、総勢42名の講師団で今年度の配属研修に臨むことができた。この場を借りて、改めて御礼申し上げたい。逆に、配属研修希望者がいなかった地区の講師団の皆さんには、本年度配属の受入を申し出ていただいていたにもかかわらず配属の受入れがされず、迷惑をかける結果となり残念な結果になったと感じている。しかし、この研修は今後も続けていくべき研修であると思うので、次年度も是非継続して引き受けいただきたく重ねてお願い申し上げる次第である。

#### 4. 次年度に向けて

本報告の段階では、閉校式（4月16日開催予定）に合わせたアンケートを作成中であり、委員会としては、その集計結果を早く見てみたいところではある。本年度行った研修カリキュラムや日程等を今一度検証し、他士業の新人研修制度とも比較検討しながら、より充実した研修が実施されるよう鋭意協議していきたい。



# 消費者問題対策委員会

委員長 谷 崎 哲 也

本年度は各支部の消費者委員長を委員として、支部において活発に多重債務研修会を開催していただいた。しかしながら、毎年スポット的に消費者関連の相談会を開催していたが、各支部での巡回相談や役所での相談会、総合相談センターの活用などにより、消費者問題対策委員会主催の相談会の開催は見送った。次年度は改正貸金業法が完全施行され、総量規制などにより、一時的に多重債務相談が増加する可能性が極めて高いため、本年度の研修会等を参考に自己研鑽をしていただき、急遽開催する相談会などに対応していただきたい。

以下に本年度県会主催の研修会及び支部主催の多重債務研修会の開催状況を掲載する。

## 1. 平成21年度の多重債務問題研修会（県主催）

### 【県会主催】

#### ①平成21年 4月28日

「多重債務者生活再建支援プログラム対応研修会」 参加者：110名  
講 師：江頭英世会員、濱田なぎさ会員、谷崎哲也会員、大部孝会員

#### ②平成22年 3月27日

「(1) 民事法律扶助の運用、基本的活用  
(2) 法テラス紹介による司法書士紹介システム運用改定  
(3) 福岡市市民相談室の運用改定  
(4) 改正特定商取引法・改正割賦販売法解説」 参加者：101名  
講 師：日本司法書士会連合会法テラス対応委員会  
委員長和田博恭氏、岡崎昇会員、吉田善礼会員

## 2. 多重債務研修会の認定

### 【福岡東支部】

#### ①平成21年 7月 1日

「生活保護基礎研修」  
講 師：濱田なぎさ会員 参加者：94名

#### ②平成22年 3月12日

「(1) 改正貸金業法施行に関する実務上の対応  
(2) 違法年金担保業者に対する実務上の対応」  
講 師：安河内肇会員、柿木高紀会員 参加者：113名

【福岡西支部】

①平成21年 8月21日

「民事再生手続の概要と注意点について」

講師：谷崎哲也会員 参加者：92名

②平成21年 3月31日

「相談という業務」

講師：稲員敬三会員 参加者：55名

【福岡南支部】

①平成21年 8月 4日

「個人再生手続き」

講師：安田慶泰会員 参加者：124名

②平成22年 9月17日

「司法書士の法律相談と留意点～相談の現場から～」

講師：岡崎昇会員 参加者：71名

③平成22年 3月17日

「ヤミ金相談の実務、生活困窮者支援～生活保護申請支援等」

講師：大部孝会員 参加者：68名

【筑後支部】

①平成21年 8月11日

「債務整理事件の倫理と懲戒事例」

講師：山下祐一会員 参加者：31名

②平成21年11月18日

「個人債務者再生手続 初級編」

講師：谷崎哲也会員 参加者：25名

【北九州支部】

①平成21年 7月24日

「債務整理における手続きの基礎、任意整理について（受任から強制執行まで）」

講師：松尾武徳会員、島田直明会員 参加者：71名

②平成22年 1月29日

「ヤミ金事件処理に関する実務、法令」

講師：野村明広会員、花田貴之会員 参加者：24名

③平成22年 2月12日

「（１）自然人の破産申立てに関する留意点

（２）管財事件と同時廃止事件の振分けについて

（３）個人再生に関する諸問題」

講師：福岡地方裁判所小倉支部主任書記官

野副勝己氏、宮原庸氏、有光文彦氏 参加者：73名

【筑豊支部】

①平成21年 8月 6日

「任意整理における返済計画作成上の注意点・依頼者の生活再建支援」

講師：谷崎哲也会員 参加者：29名

3. 個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿の登載名簿の更新

本年度も170名もの会員から名簿登載の申し込みを受けた。

平成20年～21年の変遷は以下のとおりである。

平成21年度	名簿登載者数	170名	(前年度	159名)
(内訳)	福岡	113名	(前年度	109名)
	筑後	23名	(前年度	19名)
	北九州	25名	(前年度	22名)
	筑豊	9名	(前年度	9名)

平成20年に名簿に登載されていて平成21年に名簿登載しなかった人数

名簿登載しなかった人数	27名	(前年度	58名)
(内訳) 福岡	16名	(前年度	38名)
筑後	3名	(前年度	7名)
北九州	4名	(前年度	8名)
筑豊	4名	(前年度	1名)

以上

# 法テラス委員会

委員長 安河内 肇

当委員会では、２００６年１０月に財団法人法律扶助協会から法テラスへ、総合法律支援法に基づきその取り扱いが移管された民事法律扶助制度の周知とその積極的活用を図るため以下の活動を行った。

なお、法テラス地方事務所単位では、２００９年度の民事法律扶助書類作成援助件数が、福岡地方事務所では年間４２３件と、大阪地方事務所の３８０件をおさえ、今年も全国一番の利用件数となっている。会員各位において、今後も民事法律扶助制度の積極的利用を依頼するとともに、県会会員ホームページ「法テラス」コーナーに民事法律扶助業務に関する関連書式や連絡文書、民事法律扶助利用実績などの情報を掲載しているので、今一度確認願いたい。

なお、２０１０年１月から、生活保護受給者及び準生活保護受給者（但し、多重債務事件を除く）に対しては、援助費用の償還猶予・免除が認められることとなったので、生活保護受給者等が費用の償還なしで代理・書類作成援助が利用できることについて留意するとともに、法テラスと未契約の会員は、すみやかに法テラスと契約を締結されたい。

## １．法テラス福岡への民事法律扶助審査委員の派遣

当委員会から推薦した会員を、福岡、北九州、飯塚、久留米の４審査会における審査委員として延べ３２名の会員を推薦し、審査委員として、弁護士委員とともに民事法律扶助の援助申込みの審査を行っている。

## ２．法テラスとの民事法律扶助契約及び援助申込み利用のための情報提供等

- ・ 会員への情報提供（会員専用ＨＰ）

２００９年 ５月３０日

法テラスの日 無料法律相談会の実施結果について

２００９年１０月１９日

日本司法支援センター福岡地方事務所（法テラス福岡）

「民事法律扶助係直通電話番号追加のご連絡」

２００９年１２月２４日

「法テラス福岡よりのお知らせについて」

- ・ 法律相談援助における相談料の支払について（ご連絡）

- ・ 任意整理における少数債権者の決定金額について（ご連絡）

２０１０年 １月１５日

「【民事法律扶助】償還猶予および免除の運用について」

２０１０年 １月１８日

「生活保護受給中の民事法律扶助被援助者に対する立替金償還猶予の申請について（依頼）」

２０１０年 １月２８日

「生活保護受給中の民事法律扶助被援助者への対応について」

2010年 2月 1日

「民事法律扶助制度 償還猶予・免除に関する補足説明」

2010年 2月18日

「民事法律扶助申込書式更新のお知らせ」

2010年 3月 8日

「法テラス「扶助申込をされる方へ」と題する文書の変更と「法律援助申込書式」変更のお知らせ」

### 3. 法テラスとの連携

- ・法テラス福岡地方協議会への参加

2009年12月14日（月）14：00～16：00

場 所：アクロス福岡 7階会議室

議 題：事業実績報告

スタッフ弁護士紹介

パネルディスカッション

- ・スタッフ弁護士の活動

# 民暴対策委員会

委員長 小 原 俊 治

当委員会は、設置当初より、会員のヤミ金融問題への対応支援を主たる目的としている。

今年度は、融資保証金詐欺被害に関する福岡県警との意見交換の結果を情報提供する予定でしたが、その機会を設けることができなかったため、本書にて、提供させていただきます。

今年度の委員会活動は、下記の通りであり、来年度は、貸金業法の全面施行により、更なるヤミ金被害の増加が懸念されているため、より一層のヤミ金融対策のための研修やヤミ金融一斉告発の開催を予定している。

融資保証金詐欺とは、

- ・融資をしますので、保証金を郵送して下さい
- ・低金利で借金を一本化します
- ・ブラックリストを消すにはその審査費用を振り込んで下さい  
等と甘い言葉で勧誘し、金員を送金・送付させるという手口です。  
勧誘手段は、ダイレクトメール、インターネット、電話、FAX等様々です。  
被害者の殆どが、融資を期待しているため欺罔されやすい。

犯行ツールと対応について

①レンタル電話・レンタル転送。

その手口に使用されていることが判明すれば直ちに停止の連絡を入れる。

②いわゆるとぼし携帯（他人名義の携帯電話を転売取得し、停止するまで利用し続ける）

なお、いずれにしても、本人確認が不十分な携帯番号は利用停止も可能なので、地道にこれらを警察署長経由で行う。（停止まで約2週間かかる）

③送金口座

振り込め詐欺救済法に基づく口座の凍結を行い返金

④私設私書箱への現金送付：

本人確認が杜撰である場合が多いようで、今後この私設私書箱業者の規制についても検討する必要がある。

県警の担当者は、とにかく現状（融資保証金詐欺被害）に強い危機感をお持ちでした。

そこで、振り込め詐欺の深刻な問題解決の一助に私達が機能するのなら、被害の未然防止に取り組んでいきましょう。

また、今後、啓発活動や事後救済について福岡県警と司法書士会との共同事業も視野に入れて対応を深めていくため、下記の事業を検討しています。

- ・相談センターリーフレットを各所轄に備え置き
- ・困窮者向けの事前予防・啓発等につき、必要に応じ共同し啓発活動
- ・犯行ツールの封じ込めの検討
- ・共同相談会、捜査の有用情報などの情報交換（会員への提供）
- ・会内部被害情報集約・相談会
- ・研修会への県警職員を招く

※ 全国のふりこめ詐欺全体の被害金額は平成21年度上半期で約50億（福岡は1億以下）、件数は前年と比較して減少している。

ただし、福岡は警視庁に続いて全国では2番目に融資保証金詐欺が上半期で多い。

融資保証金詐欺は、多重債務者がターゲットにされている可能性が高い。

県警としては、競艇場、パチンコ店などに啓発のチラシを配布、消費生活センターと情報交換等をしている。また、大手のサラ金へも啓発対応を促している。

#### 委員会活動

##### 【委員会の開催】

平成21年 9月11日（金）

##### 【福岡県警との協議】

平成21年10月27日（火）

# 生活保護支援対策本部

人間から誇りと希望を奪う貧困と闘おう

本部長 武 田 哲 幸

## 【クレサラ問題の背景には貧困問題】

自己破産者の4割以上が生活保護基準以下の収入です。

我々は、直接経済的利益と結びつく債務整理事件には熱心に取り組んでいます。しかし、その原因である貧困を無くさない限り、多重債務問題の真の解決はありません。

特に、日本の場合、主に行政の誤った対応のために、保護の補足率（基準以下の収入で保護を受けている率）は僅か16%位です。

## 【生活保護の目的は、社会生活の保障】

人は、孤立して生きていくことはできません。

物理的に生きていける最低限の経済的援助を受け、一日中テレビに向かっている生活は誰も望まないし、それが「健康で文化的な」生活と言えないことは明らかでしょう。

その人の能力を花開かせ、生き甲斐をもてる社会生活を保障することが、生活保護法の目的である「自立の助長」でしょう。

## 【日本社会の現状】

10年ほど前まで、日本社会は「終身雇用」「年功序列」が当たり前でした。批判は受けながらも、日本人はその体制で勤勉に働き「奇跡の復興」を成し遂げました。

しかし今、労働者の実に3割以上が非正規です。多くの派遣社員が巷に溢れています。因みに「派遣」という職業は日本以外にありません。臨時雇いは、職業とは言えないからです。

派遣や契約社員は、パート、アルバイトと違いフルタイム労働です。それでも、生活保護基準以下の収入です。何故か？最低賃金制度は、終身雇用時代に主婦のパートを想定して作られており、それで生活を支えるという発想がなかったからです。

ヨーロッパでは、臨時雇いは（雇用の調整弁だから）正規社員より高収入です。最低賃金の引き上げは緊急の課題です。

失業保険の受給資格者は僅か22%（30歳以下の場合、7・5%）です。失業したらいきなりホームレス。まさに「すべり台社会」です。

非正規社員の貧困化が進む中で、正規社員の賃金も低下しています（30歳代で300万円以下の割合は、この10年間で11%から20%に増加しました）。正規社員の非正規化です。今や、非正規を正規社員にしても解決にならないケースが増えています。

70余年前の「蟹工船」時代の再来です。



### 【貧困の抜本的解決が必要】

生活保護は、セーフティネットとして極めて重要です。しかし、貧困の抜本解決ではありません。

貧困問題の解決には、上記の様な状況を作り出した弱肉強食の構造改革路線を根絶し、大企業の放漫な利益至上主義を規制して、国民生活重視の政策を実行するよう政府に要求していく努力が必要です。

「法人企業統計」によると、内部留保（主に利益剰余金）は、資本金十億円以上の大企業製造業で、十年間におよそ三倍にも膨らんでいます。例えば、トヨタは約13兆円。従業員1人あたり4178万円にものぼります。11万人リストラをすすめるNTTグループでは、NTTドコモが1人当たり（1人当たりですよ！）1億8755万円。

100年に1度の大不況と言いながら、このように大企業は異常な程利益を上げています。国民生活を犠牲にして大企業の利益に奉仕する政策の転換を求める努力が我々にも求められていると思います。

### 【貧困が犯罪を招く】

貧困は、人間から誇りと希望を奪います。

その結果が、毎日100人近い自殺とアキバ事件や「死刑になるために誰でもいいから殺す」事件の多発です。

私たちは今、誰でもが無意味に殺され得る危険な社会に生きています。

この様な社会が我々の目指す社会でないことは明らかです。

今回日弁連の会長に就任した宇都宮健児氏や湯浅真氏が中心になり、07年10月に「反貧困ネットワーク」が結成され、貧困問題の社会的、政治的解決のために活動しています。

08年7月には生活保護申請を拒否され、餓死者が相次いだ北九州市を出発点に反貧困の全国キャラバンを行いました。

到着地点の明治公園での集会には、福岡の司法書士も含めて2000人が参加しました。集会では「貧困を直視し、貧困の削減目標を立て、それに向けて政策を総動員する政治を求める」旨の宣言文を採択しました。

その直後、構造改革路線を推進した自公政権は崩壊し、「コンクリートから人へ」の民主党連立政権が誕生しました。

この政権に真の反貧困の政策を実行させるために、私たちは更に運動を強化することが必要でしょう。

### 【9条と25条は一体】

「論座」赤木論文は「平和を願う者は富裕層。貧困から抜け出せない者は、戦争でも始まらないと現状を打破できない」と訴えました。

堤未果氏は「ルポ貧困大国アメリカ」の中で、イラク侵略戦争に従軍した日本人青年の言葉を紹介しています。「アメリカ社会が僕から奪ったのは25条です。人間らしく生き延びる為の生存権を失ったとき、9条の精神より、目の前のパンに手が伸びます」

希望と誇りを失った人間は、自暴自棄となって他人を傷つけ、排外的運動に走り、戦争を期待する気持ちになりがちです。

国家間の紛争を殺し合いで解決する戦争は、最大の人権破壊であり、人間の最も愚かな行為ですが、それを許す最大の根源が貧困だと思います。9条を守るためにも、25条を実現させましょう。

# 改正貸金業法完全施行対策本部

本部長 谷 崎 哲 也

平成18年12月20日改正貸金業法が公布され、このうち、いわゆる総量規制や上限金利引下げを含む最終施行は、条文上、平成22年6月を期限とするものの、経過措置が講じられ、改正法の完全施行は交付から概ね3年後の平成21年12月を目途とされていた。ところが、政府は、リーマンショック等の昨今の金融危機、経済不況を理由に、せつかく成し遂げた改正法の規制を緩和する方向で「貸金業制度に関するプロジェクトチーム」を立ち上げ、具体的緩和策の検討に入る事となった。そのため、改正貸金業法は平成21年12月施行どころか、政権交代等もあったため、最終施行自体延期もあり得る危機的状態となっていた。

しかしながら、100年に1度といわれるほどの経済危機を高金利の金融で補填しようとする政策は、改正貸金業法制定趣旨とかけ離れ本末転倒と言わざるを得ず、目先の効果と特定業種に過ぎない貸金業者の擁護を追求した金利規制等の緩和は、一層深刻な悲劇を引き起こすことは目に見えている。平成18年の改正貸金業法制定は、340万人の署名と43都道府県議会及び1000を超える圧倒的多数の市町村議会採択を受けた、まさに国民の悲願として成立したものである。

多重債務問題を解決するために必要なのは、高金利の借金苦から脱出しやすい低金利の融資と返済能力を考慮した総量規制であって、高金利貸金業者を優遇する規制緩和ではない。多重債務問題の抜本的解決には、改正貸金業法の完全施行を早期に実現し、社会保障の充実とセーフティネット貸付を充実させ確立することが最重要である。

また、改正貸金業法制定と同時に設けられた多重債務改善プログラムは、内閣主導でありながら、国は地方自治体に対して、人的・予算的措置を一切講じておらず、それらの負担は多くの自治体に重くのしかかり、小さな自治体では多重債務問題に取り組みたくても取り組めないという、多重債務問題解決の大きな障害となっている。

よって、今般、多重債務問題並びに貧困問題の抜本的解決を目指して貸金業法の完全施行、多重債務改善プログラムに対する予算措置、高利金融での補填ではない政府主導のセーフティネット貸付の充実、未だ根強く存在するヤミ金融の徹底排除を求め、本体策部会として、福岡県議会を含め、全市町村議会に対し、別紙意見書（案）の採択を求める活動を行った。

平成22年3月31日現在の採択結果は末尾の表のとおりであるが、本活動は、本体策部のみならず、各地の多数の会員の方々にご尽力いただいた。

本報告書をもって、本活動の趣旨に賛同し、ご尽力いただいた会員の方々には厚くお礼を申し上げますと共に深く敬意を表し、本対策部の報告としたい。

以 上

## 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書（案）

平成 2 1 年      月      日

衆議院議長                      殿  
参議院議長                      殿  
内閣総理大臣                    殿  
総務大臣                        殿  
法務大臣                        殿  
金融担当大臣                    殿  
消費者庁担当大臣                殿

〇〇市議会議長                様

経済・生活苦での自殺者が年間 7 0 0 0 人に達し、自己破産者も 1 8 万人を超え、多重債務者が 2 0 0 万人を超えるなどの深刻な多重債務問題を解決するため、2 0 0 6 年 1 2 月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引き下げ、収入の 3 分の 1 を超える過剰貸付契約の禁止（総量規制）などを含む同法が完全施行される予定である。

改正貸金業法成立後、政府は多重債務者対策本部を設置し、同本部は①多重債務相談窓口の拡充、②セーフティネット貸付の充実、③ヤミ金融の撲滅、④金融経済教育を柱とする多重債務問題改善プログラムを策定した。そして、官民が連携して多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し、2 0 0 8 年の自己破産者数も 1 3 万人を切るなど多重債務対策は確実に成果をあげつつある。

他方、一部には、消費者金融の成約率が低下しており、借りたい人が借りられなくなっている。特に昨今の経済危機や一部商工ローン業者の倒産などにより、資金調達が制限された中小企業者の倒産が増加していることなどを殊更強調して、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める論調がある。

しかしながら、1 9 9 0 年代における山一証券、北海道拓殖銀行の破綻などに象徴されるいわゆるバブル崩壊後の経済危機の際は、貸金業者に対する不十分な規制の下に商工ローンや消費者金融が大幅に貸付を伸ばし、その結果、1 9 9 8 年には自殺者が 3 万人を超え、自己破産者も 1 0 万人を突破するなど多重債務問題が深刻化した。

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制の貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず、許されるべきではない。今、多重債務者のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などである。

そこで、今般設置される消費者庁の所管乃至共管となる地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、国に対し、以下の施策を求める。

- 1 改正貸金業法を早期に完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の拡充を支援すること。
- 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により、意見書を提出する。

＜2010 年 3 月 31 日現在の福岡県内地方議会意見書採択状況＞

【福岡県議会】 採 択

【60 市町村議会中 49 議会採択済】

福岡市、北九州市、久留米市、飯塚市、筑前町、香春町、春日市、筑紫野市、大野城市、芦屋町、川崎町、大刀洗町、中間市、那珂川町、大任町、岡垣町、遠賀町、水巻町、小郡市、みやま市、大川市、福智町、吉富町、広川町、志免町、久山町、粕屋町、須恵町、篠栗町、鞍手町、宮若市、豊前市、上毛町、糸田町、築上町、小竹町、大宰府市、古賀市、宗像市、朝倉市、直方市、筑後市、行橋市、嘉麻市、大牟田市、八女市、大木町、みやこ町、荏田町

【継続審議】 添田町

【否 決】 福津市

【未 採 択】 9 市町村

糸島市、柳川市、田川市、うきは市、桂川町、宇美町、新宮町、東峰村、赤村

以 上

# 成年後見制度 10 周年記念事業実行委員会

委員長 吉 塚 正 治

成年後見制度施行 10 周年を迎えるにあたり、リーガルサポート福岡支部との共催で、以下のとおり記念事業を行った。

## 1. 記念講演とシンポジウムの開催

下記の内容で、記念講演とシンポジウムを行った。計 314 名の参加があり、うち福祉関係者等一般からの参加が 133 名、司法書士関係が 181 名であった。アンケートでは成年後見制度におけるネットワーク作りの重要性を指摘する声が多く寄せられ、参加者とともに今後の課題を再確認することができた意義深いシンポジウムとなった。

平成 21 年 11 月 14 日（土） 13:00～17:00

場 所：都久志会館（福岡市中央区天神 4 丁目 8-10）

第 1 部：記念講演「成年後見制度 10 年目の検証と課題」

講演者：利谷信義教授（東京大学名誉教授、お茶の水大学名誉教授）

第 2 部：シンポジウム「みんな私らしく～あなたを支えるネットワークと後見の力～」

登壇者：利谷信義氏

梅本政隆氏（社会福祉士、大牟田市中心地域包括支援センター）

池田顕吾氏（臨床心理士、やまと更生センター）

正木文久（司法書士）

山崎貴子（司法書士）

コーディネーター：藤江美保（司法書士）

## 2. 小冊子「成年後見 こんなとき Q & A」の発刊

リーガルサポート福岡支部広報部が作成しリーガルサポートふくおかの一般用ホームページに掲載していた Q & A 集を素材にして、その内容に検討を加え、成年後見制度に関する一般向けの Q & A 小冊子として発刊した。1 のシンポジウム参加者に配布し、県会会員全員にも配布した。今後も講演会や相談会等で利用する予定である。

## 3. 巡回相談会及び成年後見講座の開催

巡回相談会を行うとともに、地区によってはそれに合わせて成年後見制度に関する講座を開催することで、個別の相談に対応するとともに、成年後見制度の普及を図ることを目的として企画された。

下記のとおり実施された。

平成21年 8月 8日(土) サン・グレートみやこ(みやこ町)  
相談会：相談件数2件 相談員：4名

平成21年 9月12日(土) 伊都文化会館  
講座：参加者7名 講師：2名  
相談会：相談件数1件 相談員：3名

平成21年 9月12日(土) 久留米市役所301号会議室  
相談会：相談件数9件 相談員：7名

平成21年 9月12日(土) 福岡県司法書士会筑豊京築総合相談センター  
相談会：相談件数2件 相談員：3名

平成21年11月 7日(土) 嘉麻市立うすい人権啓発センターあかつき  
相談会：相談件数0件 相談員：2名

平成22年 2月20日(土) 広川町保健福祉センター・はなやぎの里  
相談会：相談件数9件 相談員：10名  
※福岡県青年司法書士協議会・福岡県司法書士会筑後支部共催

平成22年 3月13日(土) 新宮町社会福祉センター  
講座：参加者9名 講師：1名  
相談会：相談件数2件 相談員：6名

平成22年 3月13日(土) ピーポート甘木(朝倉市)  
講座：参加者3名 講師：1名  
相談会：相談件数0件 相談員：5名

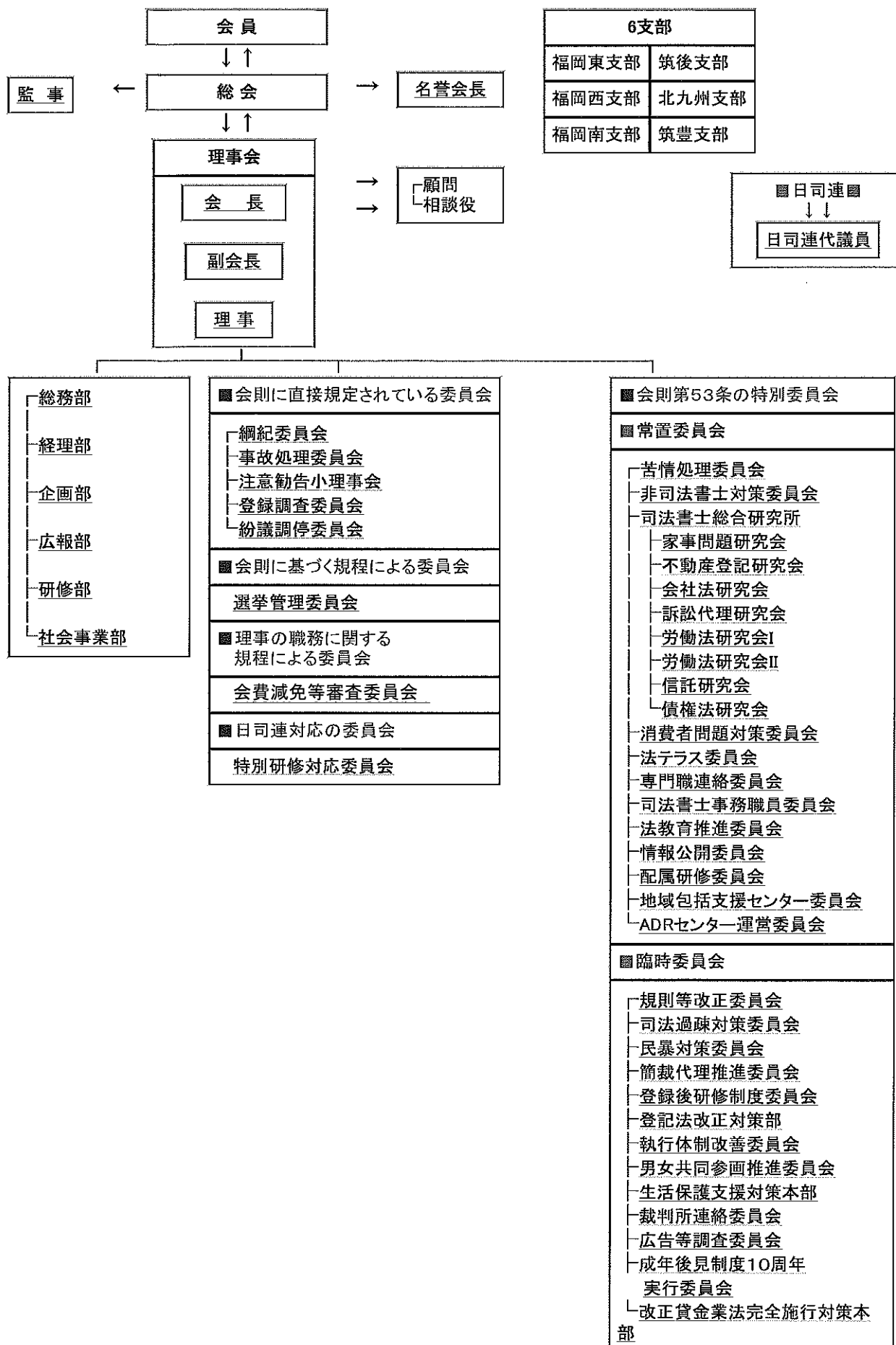
平成22年 3月27日(土) 遠賀コミュニティセンター  
講座：参加者34名 講師：2名  
相談会：相談件数2件

#### 4. 記念文集「私と成年後見」の発刊

県会会員に対し、成年後見業務に関する想いや体験談などについての作文を募集し、記念文集として冊子にまとめた。23名の会員から投稿があり、できあがった冊子は県会会員全員に配布する予定である(平成22年4月15日現在)。

#### 5. 障がい者ハンドブック(仮称)の発刊

知的障がい者や精神障がい者の成年後見関係の業務を行うにあたり必要となる知識・情報をまとめたハンドブックを発刊する予定であり、現在製作中である。



# 平成21年（2009年）度 業務日誌

平成21年（2009年）		
[4月] 1	特別研修会議	苦情処理委員会
	登録証交付式（3名）	企画部打合せ
2	変更の登録申請（1名）	綱紀小委員会（都久志会館）
	理事会	登録申請（3名）
	次期理事会	28 TV会議システム接続確認作業
	正副会長会	多重債務者生活支援再建プログラム対応研修会
	綱紀小委員会	登録申請（1名）
	広報部打合せ	30 綱紀小委員会
3	九大法学研究院長退任挨拶	第2回配属研修委員会
	兵庫県会打合せ	
	ADR打合せ	[5月] 1 福岡南支部定時総会
	第1回配属研修委員会	登録申請（4名）
6	法務局民事行政部長挨拶	変更の登録申請（1名）
	第1回注意勧告小理事会	7 理事会
7	登録申請（2名）	ADR打合せ
	多重債務プログラム対応打合せ	8 福岡西支部定時総会
	登録相談員拡充の合同部会	登録証交付式（5名）
	青年会との協議会	9 民事研究会
	広報打合せ	信託法研究会
	第1回研修部会	11 県会特別研修委員会考査対策ゼミ
8	規程案作成委員会	会長指導
	ADRセンター運営委員会	簡裁代理推進委員会
9	弁護士会会長挨拶	広報部会
	経理部会	第2回ADRセンター運営委員会（李事務所）
	登録申請（2名）	12 登録申請（3名）
	10 法テラスの日相談会	13 第2回注意勧告小理事会
	綱紀小委員会	会費減免等審査専門部会
	登録申請（1名）	会報編集会議
11	民事研究会	14 福岡東支部定時総会
	信託法研究会	15 次期正副会長会
	登録後研修制度委員会「第2回集合研修会」	次期理事会
	13 非司法書士対策委員会	ADR打合せ
	監査会（県会）	16 筑後支部定時総会
	広報部会	18 第5回ADR研修会
14	成年後見制度10周年委員会	定時総会議長団打合せ
	15 九B監査会	ADR打合せ
	九B理事会打合せ	20 綱紀小委員会
	第1回法教育推進委員会	21 総務部会
	第1回拡大社会事業部会（都久志会館）	ADR打合せ
	16 苦情面談	敷金問題研究会
	第1回男女共同参画推進委員会	男女共同参画推進委員会
	17 第2回理事会	相談事業会議
	新人配属研修閉講式	登録証交付式（8名）
	配属研修第2クール終了日	22 法教育推進委員会
19	九B理事会	筑豊支部定時総会
	20 第4回ADR研修会	23 特別研修考査に向けた研修（日司連）
	総会資料打合せ	24 第60回定時総会（ソラリア西鉄ホテル）
	第1回司法過疎対策委員会	特別研修考査に向けた研修（日司連）
	登録証交付式（4名）	25 追い出し屋対策会議
	登録申請（3名）	ADR弁護士協議会
21	政治連盟との打合せ	訴訟代理研究会
	事務局HDD打合せ	変更の登録申請（1名）
	登録申請（1名）	特別研修考査に向けた研修（日司連）
	22 TV会議システム接続確認作業	特別研修考査に向けた研修（日司連）
	特別研修委員会考査対策ゼミ	27 新入会員オリエンテーション
	地域包括支援センター委員会	研修部事務引き継ぎ会（北九州支部事務局）
	登録相談員拡充合同会議（新光ビル）	登録申請（2名）
	23 敷金問題研究会	28 社会事業部担当者会議
	登録申請（2名）	29 九州ブロック会議
24	北九州支部定時総会	
	登録申請（2名）	[6月] 1 九B理事会打合せ
25	振り込め詐欺被害救済無料電話相談	ADR打合せ
27	次期体制についての会議	ADRセンター運営委員会



2	変更の登録申請（1名）				登録申請（1名）
3	正副会長会		9		新入会員オリエンテーション
4	理事会		10		綱紀委員会
	企画部打合せ				九大研修打合せ
6	九B総会（熊本）				第1回法教育推進委員会
7	九B総会（熊本）		11		民事研究会
	H21年度簡裁訴訟代理等能力認定考査				信託法研究会
8	代議員会		13		広報打合せ／広報部会
	広報部会				登録申請（1名）
9	企画部会		16		苦情面談
	登録証交付式（13名）				司法過疎対策委員会
	登録申請（1名）				ADR打合せ
10	ADR調停				ADRセンター運営委員会
	TV会議リハーサル				第1回配属研修委員会
	第2回研修部会				登録証交付式
	社会事業部会		17		苦情呼出し
11	登録申請（1名）				公嘱協会
12	成年後見制度10周年委員会		19		ADR基礎研修
	相談センターマニュアル会議		20		ADR基礎研修
13	日司連役員候補者立会演説会（TV会議）		21		第1回注意勧告小理事会Aチーム
	電話相談				会社法研究会
	信託法研究会				登録申請（1名）
	民事研究会		22		成年後見制度10周年委員会
14	理事会				総務部会
15	第5回ADR研修会		23		第1回注意勧告小理事会Bチーム
	県消費者協会打合せ				公嘱調査士協会
	簡裁代理推進委員会				苦情呼出し
16	会社法研究会		24		専団連打合せ
	広報打合せ				会費減免等審査専門部会
	登録申請（2名）		25		年次制研修（日司連）
17	ADR調停		27		登録後研修第1期生懇談会
	司法過疎対策委員会				第2回司法書士事務職員委員会
18	日司連定時総会（東京ベイホテル東急）		28		第2回苦情処理委員会
19	日司連定時総会（東京ベイホテル東急）				登録申請（1名）
20	第3回研修部会		29		専団連打合せ会議
22	地域包括支援センター委員会				男女共同参画推進委員会
	第1回拡大研修部会		30		労働相談会会議
	登録証交付式（4名）				地域包括支援センター委員会
23	県・支部連絡協議会				不動産登記研究会
24	会報編集会議				第6回ADR運営委員会（李事務所）
	第4回ADRセンター運営委員会（都久志会館）		31		簡裁代理推進委員会
	登録申請（3名）				登録証交付式（3名）
25	苦情処理委員会				
	社会事業部委員会会議		[8月] 3		第2回注意勧告小理事会Bチーム
26	男女共同参画推進委員会				広報打合せ
29	第1回登録後研修制度委員会				訴訟代理研究会
	広報打合せ		4		苦情呼出し
	第2回訴訟代理研究会				正副会長会
30	追い出し屋対策会議				桐友会
	第1回拡大広報部会		5		第2回配属研修委員会
[7月] 1	正副会長会				法教育推進委員会
	登録申請（1名）				県社会事業部担当者会議
	ADR申込相談		6		消費者対策委員会
2	理事会				理事会
	社会事業部担当者会議				広報部打合せ
4	九B研修部会		8		公嘱（福岡）総会
5	九B研修部会				民事研究会
6	第1回司法書士事務職員委員会		10		九B調停センター対策委員会
7	第4回研修部会				広報部会
	ADR打合せ				登録申請（1名）
	拡大企画部会		11		第2回登録後研修制度委員会
8	ADR調停		12		生活保護支援対策部会
					専門職連絡協議会

	成年後見制度10周年委員会		九B会員研修
	社会事業部担当者会議		全国一斉成年後見相談会
	社会事業部・企画部合同部会		裁判実務セミナー（札幌）
	登録申請（1名）	13	九B部長連絡協議会
17	第7回ADR研修会		裁判実務セミナー（札幌）
	総務部会	14	新入会員オリエンテーション
	九大との打合せ		テレビ番組（ミニ枠）制作小部会
	第5回研修部会		広報部会
	変更の登録申請（1名）		変更の登録申請（1名）
18	法教育推進委員会	15	年次制研修担当者会議
	県警との打合せ		会社法研究会
19	県社会事業部会		第2回会長会
	登録証交付式（2名）		拡大社会事業部会（都久志会館）
20	新入会員オリエンテーション	16	ADR運営委員会
	司法過疎対策委員会		成年後見10周年シンポジウム登壇者会議
	第2回注意勧告小理事会Aチーム		第6回研修部会
21	ばあとなあ事例検討会		第2回会長会
	第1回紛議調停委員会	17	第8回ADR研修部会
22	第1回業務研修会（三鷹ホール）		会費減免等審査専門部会
	日司連役員壮行会（西鉄グランドホテル）		司法過疎対策委員会
24	第7回ADR運営委員会		注意勧告小理事会Aチーム
25	第3回苦情処理委員会	18	総務部会
	第1回非司法書士対策委員会		法教育推進委員会
26	広告等取締委員会（仮称）	24	会報編集会議
27	広告呼出し		登録証交付式（3名）
	広報打合せ	26	6支部各支部長と事務職員の打合せ
	男女共同参画推進委員会		九大司法研修講座（第1部）
28	事務局交流会	27	九大司法研修講座（第2部）
	ADR申込み相談（003号）	28	正副会長会
	登録申請		訴訟代理研究会
31	テレビ番組（ミニ枠）制作小部会		登録申請（1名）
	法律扶助推進委員会	29	第5回苦情処理委員会
	変更の登録申請（1名）	30	生活保護研修会
			男女共同参画推進委員会
[9月] 1	注意勧告弁明		
	正副会長会	[10月] 1	理事会
	苦情処理委員会呼出し	2	総務部金融機関へのお願いのための説明会
2	第3回配属研修委員会		テレビ番組（ミニ枠）制作小部会
	広告呼出し		会員情報システム打合せ
	敷金問題研究会		登録証交付式（1名）
	県社会事業部担当者会議	3	法の日一斉相談会
	登録証交付式（2名）	5	第4階配属研修委員会
3	理事会		第2回司法書士業務基礎講座PT
4	公嘱協会	6	健康診断
	会員情報システム打合せ		追出し屋対策会議
5	県会・LS共催研修会（福岡交通センター）		非司法書士対策委員会
6	専団連相談会荷物搬出		ADR研修打合せ（李事務所）
7	司法過疎開業支援説明会	7	成年後見10周年委員会
	注意勧告小理事会Bチーム	8	不動産登記研究会
8	テレビ番組（ミニ枠）制作小部会	9	特別研修運営会議
	簡裁代理推進委員会		綱紀小委員会
	広告打合せ		読売新聞取材
	成年後見10周年委員会	10	民事研究会
9	司法書士業務基礎講座PT		信託法研究会
	広告呼出し		四県交流会
	綱紀小委員会	12	追出し屋110番
10	不動産登記研究会	13	広報部会
	専団連第19回定期大会（ホテル日航福岡）		ADRセンター運営委員会（都久志会館）
	貸金業法完全施行実現対策本部会（都久志会館）	14	注意勧告小理事会Bチーム
11	第1回登録後研修オリエンテーション		綱紀委員会（弁明）
	第1回民暴対策委員会	15	第2回成年後見入門講座
12	民事研究会		苦情処理委員会
	信託法研究会		労働相談学習会

16	西日本新聞他取材	13	講師団説明会
17	第2回登録後研修制度委員会オリエンテーション		ADR説明面談
17	福岡東支部年次制研修会		市役所との打合せ
18	北九州支部年次制研修会		労働相談学習会
18	福岡南支部年次制研修会	14	成年後見制度10周年記念事業（都久志会館）
20	第4階県社会事業部会	16	第10回ADR研修会
	会社法研究会		男女共同参画推進委員会
	法教育推進委員会（都久志会館）		第8回研修部会
21	ビジネスマナー打合せ		綱紀小委員会（都久志会館）
	県・支部連絡協議会前打合せ会議		登録申請（1名）
	登録申請（1名）		登録証交付式（3名）
	登録証交付式（1名）	17	会社法研究会
22	労働相談学習会	18	ADR打合せ
	広告等調査委員会		拡大企画部会
	登録申請（1名）		第3回会長会
23	成年後見10周年委員会	19	司法過疎対策委員会
24	福岡西支部年次制研修		非司法書士対策委員会
	消費者問題対応実務セミナー（新潟）		第6回社会事業部会（都久志会館）
25	消費者問題対応実務セミナー（新潟）		法教育推進委員会（都久志会館）
26	第5回配属研修委員会		第3回会長会
	男女共同参画推進委員会	20	ばあとなあとの事例検討
	司法書士事務職員委員会		正副会長会
	理事会（都久志会館）		本人確認説明会（北九州）
27	訴訟代理研究会	21	労働問題電話相談会
	民暴対策委員会		拡大専門業務研修会（大阪）
	苦情処理委員会		ADRフォローアップ研修（天神チクモクビル）
	新聞広告チーム会議		本人確認説明会（筑後）
	綱紀小委員会	22	拡大専門業務研修会（大阪）
	県・支部連絡協議会（都久志会館）	13	ホームレス相談会
28	読売新聞取材		拡大専門業務研修会（大阪）
	変更の登録申請（1名）	24	合格者説明会
29	新入会員オリエンテーション		地域包括支援センター対策委員会
	綱紀小委員会		ADR申込み相談
	苦情面談		ADR説明面談
30	ADRセンター運営委員会		苦情処理委員会
31	筑豊支部年次制研修（筑豊支部事務局）		消防点検
[11月] 2	正副会長会	25	注意勧告小理事会Aチーム
	苦情ホットライン		読売新聞取材
3	苦情ホットライン		変更の登録申請（1名）
4	苦情ホットライン		登録申請（1名）
	成年後見制度10周年シンポジウム登壇者会議		全国クレサウ交流会打合せ
	変更の登録申請（1名）	26	男女共同参画推進委員会
5	綱紀小委員会		福岡3支部合同「本人確認等に関する説明会」 （天神ビル）
	苦情ホットライン	27	注意勧告小理事会Bチーム（都久志会館）
	理事会（都久志会館）		登録証交付式（1名）
6	社会事業部	28	民事研究会
	苦情ホットライン	30	登録後研修制度委員会
	広報部会		訴訟代理研究会
	拡大広報部会		
7	苦情ホットライン	[12月] 1	正副会長会
	筑後支部年次制研修（久留米市役所）		専団連共同相談会議
9	取材		ADR説明会
	成年後見制度10周年委員会作業	2	消防点検
	顕彰システム打合せ		ADR開設記念シンポ実行委員会（細川事務所）
10	法務局との打合せ	3	理事会
	第3回司法書士業務基礎講座PT	4	新人集合研修会
	注意勧告小理事会Bチーム（都久志会館）	5	九B研修部会
11	注意勧告		第24回日司連中央研修会
	呼び出し		新人集合研修会
	第1回ADRセンター開設記念シンポジウム	6	九B研修部会
	実行委員会		新人集合研修会
12	不動産登記研究会	7	県社会事業部担当者会議

8	司法書士業務基礎講座P T 事務職員採用試験 法務局との打合せ ADR平成21年度第04号調停 雇用と生活相談会（美野島司牧センター）	14	専門職連絡委員会（赤煉瓦文化館） 不動産登記研究会
9	会長指導 農林水産省との打合せ	15	新入会員オリエンテーション 会長指導 特別研修会議 法教育推進委員会（都久志会館） 読売新聞取材
10	司法書士事務職員委員会講師打合せ 事務職員採用試験	16	理事会 信託法研究会 専団連相談会（あいれふ） 地域開催一般業務研修会 中央新人研修（西会場）スタート～22日迄 地域開催一般業務研修会（九州ビル）
12	リーダーシップ研修 信託法研究会 専団連相談会（あいれふ）	17	第10回ADR月例研修会 ADRシンポジウム実行委員会 注意勧告小理事会Aチーム 第4回会長会 平成22年新年賀詞交歓会 相談会スキルアップの為の小部会 （中央市民センター）
13	リーダーシップ研修	18	拡大経理部会 会社法研究会 第4回会長会 研修部会（都久志会館） ADRセンター運営委員会（都久志会館） ADRシンポ実行委員会（ガスホール）
14	広報打合せ 広報部会 コンテンツとの打合せ 第12回ADRセンター運営委員会（都久志会館） 登録後研修制度委員会（都久志会館） 会社法研究会 県・支部連絡協議会（都久志会館）	19	会長指導 登録後研修制度委員会（都久志会館） 拡大企画部会（都久志会館） 登録申請（1名） 成年後見入門講座 司法過疎対策委員会 登録申請（1名） 第8回社会事業部会 注意勧告小理事会Bチーム 会員システム打合せ 中央新人研修（東会場）スタート～28日迄 第2回業務研修会（九州ビル） 簡裁代理推進委員会 地域包括支援センター委員会 ADRシンポジウム実行委員会 登録証交付式（2名） ADR第05号第1回調停 苦情処理委員会 行政相談打合せ 第6回司法書士基礎業務研修講座P T（都久志会館） 専団連共同相談運営委員会 広報打合せ 訴訟代理研究会 支部長会 九B司法過疎対策委員会 日司連広報に関する打合せ 第9回特別研修スタート（福岡東映ホテル） 特別研修
15	男女共同参画推進委員会 第7回県社会事業部会 登録証交付式（3名）	20	
16	綱紀小委員会 司法過疎対策委員会 会員システム打合せ	21	
17	綱紀小委員会 貯水槽掃除	22	
18	第10回ADR月例研修会 事務職員採用試験 法務局との打合せ	23	
21	訴訟代理研究会 苦情処理委員会 第9回研修部会 第2回拡大研修部会 第7回法教育推進委員会（都久志会館） ADR開設記念シンポジウム実行委員会	25	
22	ADR開設記念シンポジウム実行委員会 仕事納め	26	
23		28	
28		30	
		31	
平成22年（2010年）		[2月] 1	
[1月] 4	福岡地裁所長来局		敷金問題研究会 会長指導 正副会長会 九B新人研修資料発送作業 登録申請（1名） 支部交付金の概算要求折衝に関する会議 B新人研修資料発送作業 ADRシンポジウム実行委員会（北九州支部事務局）
5	企画部会 第5回司法書士業務基礎講座P T 特別研修チューター会議 採用面接		
6	正副会長会 登録申請（1名） 変更の登録申請（1名）		
7	理事会 広報打合せ 九B新人研修会資料打合せ会議		
8	男女共同参画推進委員会		
9	民事研究会 信託法研究会		
12	第4回非司法書士対策委員会 社会事業部担当者会議 広報部会（都久志会館）		
13	綱紀小委員会 国税局との打合せ 紛議調停委員会 ADR打合せ 自死予防		

4	理事会	4	理事会
	会長指導		網紀小委員会
5	法務局打合せ	5	社会事業部担当者会議（都久志会館）
	自死予防打合せ		網紀規則改正会議（武田事務所）
	男女共同研修打合せ	6	登記実務セミナー（日司連）
6	登録後研修制度委員会「集合研修」	8	広報部会
	事務職員研修会（九州ビル）		読売新聞取材
7	社会事業部担当者会議		職責検討ワーキングチーム（都久志会館）
8	会長指導		相談マニュアル変更協議会（ビタルサロン）
	広報部会		ADR打合せ（李事務所）
	第9回法教育推進委員会（都久志会館）	9	登録後研修C・Dグループミーティング
9	男女共同参画推進委員会		注意勧告小理事会Bチーム
	会長面談	10	裁判所対策委員会
	総研主任会議		支部交付金検討会議
	スキルアップ小部会（赤坂ビジネスプラス）		網紀小委員会
10	苦情面談		登録申請（1名）
	登録証交付式	11	不動産登記研究会
12	新入会員オリエンテーション		拡大ADRセンター開設記念シンポジウム
	不動産登記研究会		実行委員会（都久志会館）
	「私と成年後見」打合せ	12	理事会
13	九B相談事業担当者会議		登録申請（1名）
	民事研究会	13	民事研究会
	専門業務研修会（沖縄）		信託法研究会
14	専門業務研修会（沖縄）		九州ブロック新人研修会スタート
15	第12回ADR月例研修会		（福岡東映ホテル）
	注意勧告	15	ADRセンター開設記念シンポジウム実行委員会
	広告等調査委員会		ADR打合せ
	研修部会		第12回研修部会
16	打合せ	16	第10回社会事業部会
	第9回社会事業部会		会社法研究会
	会社法研究会	19	九B新人研修作業
	登録後研修制度委員会（都久志会館）		広告等調査委員会
17	登録申請（1名）		ADRシンポジウム作業
	三団体意見交換会（西鉄グランドホテル）	20	全青司三重全国大会 定時総会
18	注意勧告小理事会Aチーム		ADRシンポジウム（ガスホール）
	司法過疎対策委員会	21	全青司三重全国大会 定時総会
	広告打合せ	23	苦情処理委員会
19	ばあとなあとの事例検討会		研修部会議（九大との打合せ）
	苦情面談		訴訟代理研究会（都久志会館）
	県支部連絡協議会		配属研修第2クールスタート（～4/16まで）
20	九B相談事業担当者会議	24	法教育推進委員会
	第9回ADRシンポジウム実行委員会（李事務所）		部長会
22	簡裁代理推進委員会		弁護士会就任挨拶
	注意勧告小理事会Bチーム	25	会報編集会議
23	苦情処理委員会		会長指導
	登録証交付式（2名）		総研諮問会議
	地域包括支援センター委員会		注意勧告小理事会Bチーム（都久志会館）
	訴訟代理研究会（都久志会館）		登録証交付式（1名）
24	ADRセンター運営委員会（都久志会館）	26	配属研修委員会
25	打合せ		成年後見講座実行委員会
	網紀規則改正会議		福岡法務局長挨拶
26	第5回非司法書士対策委員会	27	九B研修部会
27	スキルアップ小部会		法律扶助研修会（九州ビル）
	特別研修	28	九B研修部会
		29	正副会長会
[3月] 1	正副会長会	30	特別研修会議
	広告等調査委員会		部長会
2	ADRシンポジウム実行委員会	31	注意勧告小理事会Aチーム
	司法書士事務職員委員会		
	代議員会		
3	九B理事会打合せ		
	部長会		
	登録申請（1名）		